

「諸外国への海上保安能力向上支援の推進」

令和7年12月4日

国土交通省 海上保安庁

テーマ名	諸外国への海上保安能力向上支援の推進	担当課 (担当課長名)	海上保安庁総務部教育訓練管理官 (稲葉 健人)
評価の目的、 必要性	<p>海上保安庁では、関係機関と連携して東南アジアをはじめとした諸外国に対して、能力向上支援にかかる各種取組を実施している。</p> <p>特に、「<u>海上保安政策プログラム(MSP: Maritime Safety and Security Policy Program)</u>」は、当庁が実施している諸外国への能力向上支援の中でも、将来各国の組織の中核で政策の立案と実施を担う職員に対して、<u>修士号取得に必要な教育等を通じて人材育成を行うもの</u>であり、当庁が実施する「諸外国への海上保安能力向上支援」の政策目的との関連性が高く、<u>重要な位置付け</u>となっている。</p> <p>MSPは、<u>本年開講10周年を迎えることから、この機会を捉え、「対象国の海上保安能力向上のための人材育成」、「海洋の安全確保に向けた各国連携協力・認識共有」への効果と今後の方向性について検証することを目的とする。</u></p>		
評価対象	海上保安庁が実施する諸外国への海上保安能力向上支援のうちMSPを評価対象とする。		
政策の目的	<p>アジア地域における海洋権益確保を巡る諸問題の顕在化、海上犯罪の複雑・多様化に対し、アジア諸国の海上保安機関の相互理解の醸成と交流の促進により、<u>海洋の安全確保に向けた各国の連携協力、認識共有を図るため、国際的課題に対応し国際秩序の構築に具体的実務で貢献できる人材を育成することを目的とする。</u></p>		
評価の視点	<p>上記政策の目的を踏まえ、以下の視点で評価を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①MSPが対象国の海上保安能力向上のための人材育成にどのような効果があったか。 ②MSPが海洋の安全確保に向けた各国連携協力・認識共有は図られたか。 		
評価手法	<p>MSPの研修生(調査実施時)・修了生、拠出機関、受入機関(海上保安大学校、政策研究大学院大学、国際協力機構)に対して<u>アンケート調査やヒアリング調査</u>を実施し、これまでの取組の効果や課題を分析して評価を行う。</p>		

評価結果

○人材育成に係る評価

【効果】

- ・ MSPは、修了生の国際理解力、論理的思考能力やコミュニケーション能力の向上、国際法の知識習得に寄与。
- ・ MSPは、修了生の理論的基盤と実務適用力の習得に寄与。
- ・ MSPは修了生の批判的思考能力や英語でのライティングスキルの向上に寄与。
- ・ MSPは、国際場裡における国際コミュニケーション能力の向上に寄与。
- ・ MSP修了生は、政策立案や国際協力業務に優先的配置され活躍。
- ・ 修了生が作成したリサーチペーパーが、実際の政策に反映されたケースがあり、拠出機関の業務に貢献。

【課題】

- ・ リサーチペーパーのトピック選定や英語でのアカデミックライティングに習熟していない研修生に対し、論文執筆が円滑に進むよう支援が必要。
- ・ 海上保安大学校において、英語でMSPの指導にあたることのできる教官が少なく、MSPを担当する指導教官一人当たりの負担が大きい。
- ・ 支援対象国の性格上、研修生の語学能力(英語)が限定的である場合があり、講義・演習の効果を最大化するためにも、語学能力の向上が必要。

○連携協力・認識共有に係る評価

【効果】

- ・ MSPは、寮生活等を通じて同期生間の国際的な人的ネットワーク形成に寄与。
- ・ 特に対面形式の同窓プログラムは期を超えたつながりの形成・維持に寄与。
- ・ MSPは、日本の海洋ガバナンスの考え方の浸透に寄与。
- ・ MSPを通じて形成された国際的な人的ネットワークは、修了後も実際の職務において、円滑な調整や情報交換等の実現に寄与。
- ・ MSPで醸成された基本的価値観への共通の理解と、それに基づく修了生の人的ネットワークが、相互連携、多国間協力の実現に貢献しているケースが存在。

【課題】

- ・ 期を越えたネットワークを維持・形成するためには、対面での同窓プログラムの実施が高い効果をもたらすことから、その実施について検討が必要。
- ・ 人的ネットワークの拡大や、各国の海洋ガバナンスの理解・認識促進のためにも、少数の修了生しか参加していない参加国からの更なる参加や、新規参加国の受入れが必要。

<p>政策への 反映の方向</p>	<p>海上保安政策プログラムの取組み・研修内容(MSPの講義・演習、リサーチペーパー執筆に重点を置いた指導、寮での集団生活、同窓プログラム)による効果が大きく認められたことから、本取組みを今後も継続して推進するとともに、今般の調査で明らかになった課題に取り組むことにより、本プログラムの充実化を図る。</p> <p>【リサーチペーパー作成の困難さ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 受入機関におけるリサーチペーパー作成支援体制強化を引き続き推進。 <p>【受入機関の指導体制の弱さ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 海上保安大学校におけるMSP指導教官の育成を強化。 <p>【語学能力上の制約】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 拠出機関に対して、語学力に不安のあるMSP参加者予定者への語学力向上支援の働きかけ等。 <p>【同窓プログラムの対面実施・拡大】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 同窓プログラムを今後も継続しつつ、内容や開催方法について検討。 <p>【参加国の拡大】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ MSP参加国(太平洋島しょ国等)の拡大を引き続き推進。 ・ 近年参加の無い国へのリクルートを推進。 		
<p>第三者の 知見の活用</p>	<p>本政策レビューの実施にあたっては、学識経験者からなる「国土交通省政策評価会」より助言をいただいた。</p>		
<p>政策レビュー 実施時期</p>	<p>令和7年度</p>	<p>フォローアップ 実施時期</p>	<p>令和11年度</p>

1. 評価の概要

- 1-1. 評価の目的、必要性
- 1-2. 対象政策
- 1-3. 評価の視点
- 1-4. 評価手法
- 1-5. 第三者の知見の活用

2. 諸外国への海上保安能力向上支援の概要

- 2-1. 諸外国への海上保安能力向上支援の全体像
- 2-2. 諸外国への海上保安能力向上支援の概要
- 2-3. 諸外国への海上保安能力向上支援の位置づけ
 - 2-3-1. 国家安全保障戦略、海上保安能力強化に関する方針
 - 2-3-2. 海洋基本計画
- 2-4. 諸外国への海上保安能力向上支援の関係機関と役割

3. 諸外国への海上保安能力向上支援の取組状況

3-1. 海上保安職員の派遣

3-1-1 . 海上保安庁MCT

3-1-2 . JICA長期専門家

3-2. 国内研修

3-2-1 . JICA課題別研修

3-2-2 . 海上保安政策プログラム

3-2-3 . 海上保安政策プログラムの関係組織と役割

3-2-4 . 海上保安政策プログラムの関連予算

3-2-5 . 海上保安政策プログラムの研修内容

3-2-6 . 海上保安政策プログラムの研修実績

4. 海上保安政策プログラムの評価

4-1. 評価対象と評価方法

4-1-1 . 評価対象と評価方法

4-1-2 . 評価視点及び評価項目

4-2. 効果

4-2-1 . 優秀な人材育成が実施できているか

(1) 個人の効果

(2) 組織の効果

4-2-2 . 「連携協力」「認識共有」が図れているか

(1) 個人の効果

(2) 組織の効果

4-3. 課題

4-3-1 . 優秀な人材育成ができているか

4-3-2 . 「連携協力」「認識共有」が図れているか

4-4. 政府方針の実現

4-5. 海上保安政策プログラムの効果が表れた具体的な事例

5. 今後の方向性

5-1. 効果が認められた取り組みの推進

5-2. 課題への対応

(参考資料1) アンケート・ヒアリング調査結果

(参考資料2) アンケート設問

(参考資料3) ヒアリング実施要領

1-1. 評価の目的、必要性

○海上保安庁では、関係機関と連携して東南アジアをはじめとした諸外国に対して、以下の取組を実施している。

- ・ 当庁が有する知識技能を訓練や研修等を通じて現場職員に伝える **技術指導**
- ・ 諸外国の海上保安政策の立案・実践を行う **人材育成**に関する取組である
「海上保安政策プログラム(MSP※)」

※ MSP: (Maritime Safety and Security Policy Program)

○特に、「海上保安政策プログラム」は、当庁が実施している諸外国への能力向上支援の中でも、将来各国の組織の中核で政策の立案と実施を担う職員に対して、修士号取得に必要な教育等を通じて人材育成を行うものであり、当庁が実施する「諸外国への海上保安能力向上支援」の政策目的との関連性が高く、重要な位置付けとなっている。

○「海上保安政策プログラム」開講以来、「研修生に対する修了後アンケート調査」を実施しているが、本年は開講10周年を迎えることから、この機会を捉え、「対象国の海上保安能力向上のための人材育成」、「海洋の安全確保に向けた各国連携協力・認識共有」への効果と今後の方向性について検証することを目的とする。

1. 評価の概要

1-2. 対象政策

海上保安庁が実施する諸外国への海上保安能力向上支援のうち、「海上保安政策プログラム」を評価対象とする。

1-3. 評価の視点

以下の視点で評価を行う。

- ・「海上保安政策プログラム」が対象国の海上保安能力向上のための人材育成にどのような効果があったか
- ・「海上保安政策プログラム」を通じて、海洋の安全確保に向けた各国との連携協力や認識共有は図られたか

1-4. 評価手法

「海上保安政策プログラム」の研修生（調査実施時）・修了生、拠出機関、受入機関（海上保安大学校、政策研究大学院大学、国際協力機構）に対してアンケート調査やヒアリング調査を実施し、これまでの取組の効果や課題を分析して評価を行う。

1-5. 第三者の知見の活用

○本政策レビューの実施に当たっては、学識経験者等からなる「国土交通省政策評価会」より助言をいただいた。

【国土交通省政策評価会委員】

加藤 浩徳	東京大学大学院工学系研究科 教授(座長)
大串 葉子	同志社大学大学院 ビジネス研究科 教授
鎌田 裕美	一橋大学経営管理研究科 教授
佐藤 主光	一橋大学経済学研究科 教授
白山 真一	宇都宮大学データサイエンス経営学部 教授 (併任)データサイエンスセンター長、公認会計士、中小企業診断士
鈴木 美緒	東海大学建築都市学部 准教授
平田 輝満	茨城大学学術研究院応用理工学野都市システム工学領域 教授
松田千恵子	東京都立大学 経済経営学部 教授

2-1. 諸外国への海上保安能力向上支援の全体像

【背景】

- ・ 四方を海に囲まれ、世界有数の海洋国家である我が国にとって、海でつながる諸外国と連携・協力を図り、海で発生する様々な問題を円滑に解決することは非常に重要
- ・ また、主要な物資やエネルギーの輸出入のほとんどを海上輸送に依存する我が国にとって、海上輸送の確保についても、安定した経済活動を支える上で極めて重要
- ・ 海上保安庁では、1960年代から国際協力・連携を開始

【位置づけ】

海上保安庁では、「自由で開かれたインド太平洋 (Free and Open Indo-Pacific: FOIP)」の実現に向けて、3つの柱のもと取組を進めており、諸外国への海上保安能力向上支援は、その柱の1つである。

1960年代～ 1980年代～ 2000年代～ 2010年代～ 現在

マラッカ・シンガポール海峡の水路測量等から国際協力を開始

海賊の増加やテロ事案を契機に、多国間連携が更に拡大
(海洋における「法の支配」の高まり)

・ 「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けグローバル連携に拡大
・ 法執行分野の能力向上支援を強化

海上捜索・救難 (SAR) や油防除分野で国際連携が進展

国際業務の3つの柱のもと取組を実施

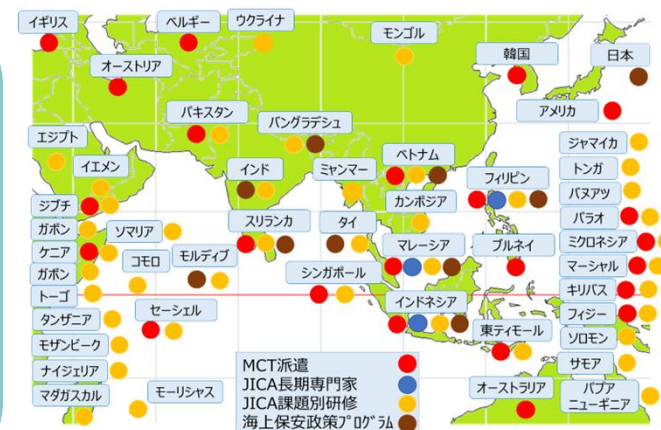
- ・ 外国海上保安機関への連携強化
⇒ 多国間、二国間の枠組
- ・ 諸外国への海上保安能力向上支援
⇒ 海上保安庁MCT、JICA長期専門家、JICA課題別研修、海上保安政策プログラム
- ・ 海上保安庁のプレゼンス向上
⇒ 巡視船・航空機派遣 等

- ◆ 海上保安庁では、制圧、鑑識、搜索救難、潜水技術、油防除、海上交通安全等多岐にわたる分野にて海上保安能力支援を実施
- ◆ 各分野の専門知識や高度な技術を有する海上保安職員を各国に派遣し支援するほか、各国の海上保安機関の職員を日本に招聘した研修も実施

海上保安庁MCT
(海上保安能力向上支援の専従部門)



JICA長期専門家 (マレーシア等への派遣)



海上保安庁の主な能力向上支援の実績(平成28年～)

JICA課題別研修
(海上犯罪取締り、救難・環境防災等)



海上保安政策プログラム

(海上保安政策に関する修士課程の教育)

幹部職員向け研修

現場職員向け研修

※MCT: Mobile Cooperation Team

2-3. 諸外国への海上保安能力向上支援の位置づけ

2-3-1. 国家安全保障戦略、海上保安能力強化に関する方針

政府方針

国家安全保障戦略(平成25年12月閣議決定)※該当箇所抜粋

- ◆ 特にペルシャ湾及びホルムズ海峡、航海及びアデン湾からインド洋、マラッカ海峡、南シナ海峡を経て我が国近海に至るシーレーンは、資源・エネルギーの多くを中東地域からの海上輸送に依存している我が国にとって重要であることから、これらのシーレーン沿岸国等の海上保安能力の向上を支援するとともに、我が国と戦略的利害を共有するパートナーとの協力関係を強化する。



国家安全保障戦略(令和4年12月閣議決定)※該当箇所抜粋

- ◆ 我が国の安全保障において、海上法執行機関である海上保安庁が担う役割は不可欠である。尖閣諸島周辺を含む我が国領域の警備を万全にし、複数の重大事案発生時にも有効に対応していくため、我が国の海上保安能力を大幅に強化し、体制を拡充する。具体的には、新たな海上保安能力強化に関する方針に基づき、海上保安庁によるアセットの増強や新たな技術の導入、十分な運航費の確保や老朽船の更新、海上保安庁の職員の確保・育成等を速やかに図る。
(中略) さらに、米国、東南アジア諸国等の海上法執行機関との国際的な連携・協力も強化する。

海上保安能力強化に関する方針(令和4年12月海上保安能力強化に関する関係閣僚会議決定)※該当箇所抜粋

- ◆ 海上保安能力の基本的な考え方
今般、新たな国家安全保障戦略等を踏まえ、巡視船・航空機等の整備といったハード面での取組に加え、新技術の積極的な活用や、警察、防衛省・自衛隊、外国海上保安機関等の国内外の関係機関との連携・協力の強化といったソフト面の取組も推進することにより、海上保安能力、すなわち、厳しさを増す我が国周辺海域の情勢等に対応するための海上保安業務の遂行に必要な能力を強化するものとする。
- ◆ 強化すべき6つの能力
4. 戦略的な国内外の関係機関との連携・支援協力
また、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて、法とルールの支配に基づく海洋秩序維持の重要性を各国海上保安機関との間で共有するとともに、外国海上保安機関等との連携・協力や諸外国への海上保安能力向上支援を一層推進する。

外国海上保安機関と戦略的な連携強化・能力向上支援の推進が宣言されている。

2-3. 諸外国への海上保安能力向上支援の位置づけ

2-3-2. 海洋基本計画

第3期 海洋基本計画(平成30年5月閣議決定)※該当箇所抜粋

- ◆ 海洋分野には、長年にわたって多くの国が議論と実践を積み重ねてきた、国連海洋法条約を中心とした国際ルールが存在する。我が国は、これらのルールを尊重し、そこに規定された海洋における権利を享受するとともに、「法の支配」に基づく自由で開かれた海洋秩序を維持・強化するための連携や協力をシーレーン沿岸国を始め各国とともに進め、また、このような秩序が国際社会全体の平和と繁栄に不可欠であるとの国際的な認識を形成・定着させていくために主導的な役割を果たしていく。
- ◆ アジア諸国の海上保安機関の相互理解の醸成と交流促進により、海洋の安全確保に向けた各国の連携・協力、認識共有を図ることを目的とした「海上保安政策課程」を通じ、アジア諸国の海上保安機関職員的能力向上支援を行っていく。

第4期 海洋基本計画(令和5年4月閣議決定)※該当箇所抜粋

- ◆ シーレーン沿岸国等との連携強化を通じ、シーレーン沿岸における安全保障環境の改善に取り組み、シーレーンの安定的利用を確保する。(中略) また、東ASEAN成長地域に対する取組、海上保安政策プログラムや海上保安庁モバイルコーポレーションチームによる活動等具体的な国際協力を継続し、太平洋島嶼しょ国を含めインド太平洋地域における面的支援を推進する。
- ◆ インド太平洋海域の海洋安全保障における我が国のリーダーシップを発揮し、対話を促進するため、海洋分野においても、ODAを戦略的に活用する。具体的には、諸外国(特にインド太平洋諸国)への海洋に関わる課題解決の支援について、海上法執行、搜索救助、MDA等能力の構築に向けた巡視船を含む機材供与や、海上保安政策プログラム(MSP)の拡充を含む人材育成・交流等の取組を引き続き戦略的に進めていく。
- ◆ アジア諸国の海上保安機関の相互理解の醸成と交流促進により、海洋の安全確保に向けた各国の連携・協力、認識共有を図ることを目的とした「海上保安政策プログラム」を通じ、アジア諸国の海上保安機関職員的能力向上支援を行っていく。

2. 諸外国への海上保安能力向上支援の概要

2-4. 諸外国への海上保安能力向上支援の関係組織と役割

海上保安庁では、JICAや日本財団及び笹川平和財団の枠組みを通じて、海上保安職員の諸外国への派遣、また諸外国の海上保安機関職員を日本に招聘する研修の実施を行っている。



3-1. 海上保安職員の派遣

3-1-1. 海上保安庁MCT※

- 近年のアジア諸国における海上保安機関の相次ぐ設立に伴う技術指導等の支援要請の高まりを受け、平成29年10月に発足させた外国海上保安機関の能力向上支援の専従部門。

※MCT：モバイルコーポレーションチーム

- MCTは、被支援国の海上保安機関との意見交換を通じ、技術指導の進捗状況を常時把握して指導を行うことで、より一貫性・継続性をもった能力向上支援を実施。
- MCT隊員の中には、高度な知識や技能を有する特殊救難隊、機動防除隊などの出身者が配置されており、質の高い実践的な研修・訓練を提供。

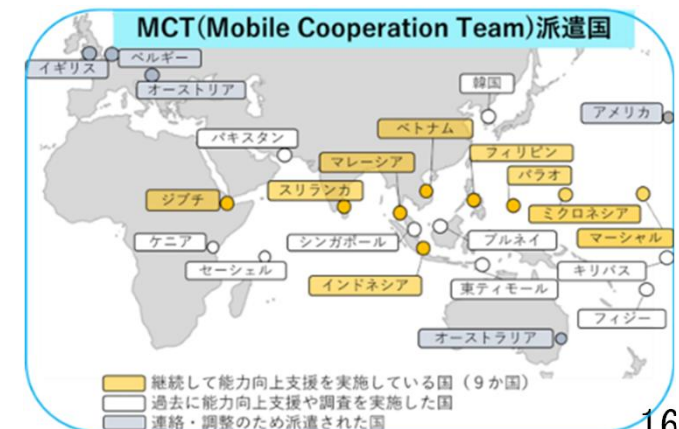


海上保安庁MCT(Mobile Cooperation team)



派遣実績(MCT発足以降)

	H29d	H30d	R1d	R2d	R3d	R4d	R5d	R6d
派遣国数	6ヶ国	9ヶ国	14ヶ国	なし	2ヶ国	11ヶ国	11ヶ国	14ヶ国
派遣回数 (延べ数)	7回	9回	14回	0回	3回	27回	24回	27回



3-1. 海上保安職員の派遣

3-1-2. JICA長期専門家

- JICAが派遣する専門家のうち、派遣期間が1年以上の者を長期派遣専門家といい、現在海上保安庁からはフィリピン、インドネシア、マレーシアの3か国に派遣。
- 海上保安庁は、フィリピン沿岸警備隊（PCG）に対して、平成10年から海上保安行政全般に関するアドバイザーとして、長期専門家を派遣。
- また、インドネシア海上保安機構（BAKAMLA）への長期専門家の派遣のほか、マレーシアに対してはマレーシア海上法令執行庁（MMEA）設立前の平成17年から現地に長期専門家を派遣しており、人材育成や海上法執行能力強化等を目的とした活動を実施。



派遣実績（過去10年）

	H27d	H28d	H29d	H30d	R1d	R2d	R3d	R4d	R5d	R6d
フィリピン	1名					1名			1名	
インドネシア	1名		1名							1名
マレーシア	1名		1名		1名			1名		1名
合計(名)	3	3	3	3	2	2	2	2	2	3

3-2. 国内研修

3-2-1. JICA課題別研修

JICA課題別研修は、日本側が研修内容を企画・計画し、開発途上国に提案する研修であり、日本が有する知識や経験を通じて途上国が抱える課題解決に資するよう、国内の多くの関係団体と連携しつつ実施。



海上犯罪取締りコース



救難・環境防災コース



海図作製技術コース



海上交通安全
(国際認定VTS管制官コース)

研修実績(海保関係)(過去10年)

	H27d	H28d	H29d	H30d	R1d	R2d	R3d	R4d	R5d	R6d
海上犯罪取締りコース	11か国 17名	11か国 12名	12か国 21名	13か国 15名	16か国 19名	12か国 13名	14か国 20名	15か国 18名	12か国 17名	17か国 21名
救難・環境防災コース	7か国 17名	7か国 19名	8か国 17名	5か国 9名	10か国 14名	7か国 12名	11か国 21名	13か国 17名	12か国 17名	17か国 21名
海図作製技術コース	8か国 10名	4か国 7名	5か国 10名	4か国 6名	3か国 6名	なし	なし	7か国 12名	5か国 7名	7か国 9名
海上交通安全 (国際認定VTS管制官コース)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7か国 9名 (初実施)

3-2. 国内研修

3-2-2. 海上保安政策プログラム

- ◆ 2010年代に「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けグローバル連携を拡大し、法執行分野の能力向上支援を強化した。

これまでの技術支援に加えて、アジア諸国の海上保安機関の相互理解の醸成と交流を促進し、海洋の安全確保に向けた各国の連携協力、認識共有を図ることや、諸外国の海上保安機関の中枢で、政策の立案と実施を担う高度な人材育成を行うために、海上保安政策プログラムを平成27年10月に開講した。

- ◆ アジア諸国等の海上保安職員を受け入れて海上保安政策に関する修士課程の教育を行うものであり、海上で発生し得る種々の課題に対して適時・的確に対処でき、海上保安政策の立案・実践を行う人材を育成する。
- ◆ 令和7年9月（調査実施時）、研修生（9名）、修了生（69名）、拠出機関（11か国16機関）



令和7年9月18日
石破総理(当時)表敬(第10期生修了)

3. 諸外国への海上保安能力向上支援の取組状況 国土交通省

3-2. 国内研修

3-2-3. 海上保安政策プログラムの関係機関と役割

海上保安政策プログラムは、海上保安大学校、政策研究大学院大学(GRIPS)、独立行政法人国際協力機構(JICA)が研究教育、国際協力におけるそれぞれの知見と経験・実績に立脚し、各機関が連携のうえ実施している。

連 携



海上保安庁幹部
職員の養成

- ・講義実施(4月～8月)
- ・修士論文指導
- ・図書システムの提供
- ・学生との交流 等



政策プロフェッショナル
の養成

- ・講義実施(10月～3月)
- ・修士論文指導
- ・図書システムの提供
- ・修士学位授与 等



海外研修生の生活面を支援

- ・外国人研修生募集
- ・入出国関係事務
- ・宿泊施設、食事の提供
- ・渡航費、滞在費
- ・福利厚生 の提供 等

3-2. 国内研修

3-2-4. 海上保安政策プログラムの関連予算

海上保安政策プログラムに係る海上保安庁の関連予算

令和7年度	38,052 (千円)	・海上保安政策プログラム(講演等謝金) ・募集活動旅費
令和6年度	35,680 (千円)	・海上保安政策プログラム(会議等出席旅費) ・MSP教官養成にかかる経費 ・アジア海上保安実務者招聘事業等旅費 ・学費等経費
令和5年度	33,559 (千円)	・情報交換機器の整備 等 ・研究体制整備費 ・交際費(記念品購入費) 等

※海上保安大学校の人件費・運営費を除く

3-2. 国内研修

3-2-5. 海上保安政策プログラムの研修内容

○前期日程(10月～3月) 政策研究大学院(GRIPS)

政策研究大学院大学 (東京)



国際法、国際関係論、安全保障論等に関する**理論的な講義**を中心に提供する。

○後期日程(4月～9月)海上保安大学校等



救難防災政策、海上警察政策等海上実務と融合した**実践的対処方法に関する演習**を中心に提供する。

必修科目	国際関係論(2)	国際安全保障論(2)	救難防災政策(2)	
	東アジア国際関係論(2)	国際海洋法(2)	海洋警察政策(2)	
	国際法(2)			
選択科目	ミクロ経済学(4)	マクロ経済学(2)	船の操縦性と運用(1)	海洋学概論(1)
	日本の政府と政治(2)	政府と市場(2)	海洋環境と汚染(1)	交通管理システムⅠ・Ⅱ(1)
	国際政治経済学(2)	比較政治学(2)	情報管理システムⅠ・Ⅱ(1)	先端エネルギー工学の基礎(1)
	東南アジアの国と政治(2)	比較政治経済学(2)	近代日本の海洋グレーゾーン安全保障政策(1)	
	非伝統的安全保障(2)	数量分析基礎(2)		
	世界と持続可能な開発目標(1)	国際開発政策(2)		
	東南アジアの経済発展(2)	開発経済学(2)		
	東アジア経済学(2)	近代日本の形成(2)		
演習科目	海上保安政策演習Ⅰ・Ⅱ(2)			
課題研究	政策論文演習(修士論文に相当するリサーチペーパーの執筆)(4) ※ ()内は履修単位数。			

上記に加え、全国の上保安関連施設等へのスタディーツアーや国内外有識者による特別講義等が実施される。

3-2. 国内研修

3-2-5. 海上保安政策プログラムの研修内容

MSP重点事項

○海上保安政策プログラムを通して、以下の知識・能力を有する人材を育成する。

- ①高度の実務的・応用的知識
- ②国際法・国際関係についての知識
- ③分析・提案能力
- ④国際コミュニケーション能力

①～④につき、修士論文に相当する「リサーチペーパー」執筆に重点※を置いて指導。

※ リサーチペーパーの履修単位は、MSPカリキュラムの全ての科目中最も高く設定されている。また、MSPの修了に必要な履修単位数(30単位)のうち1割以上を占める。

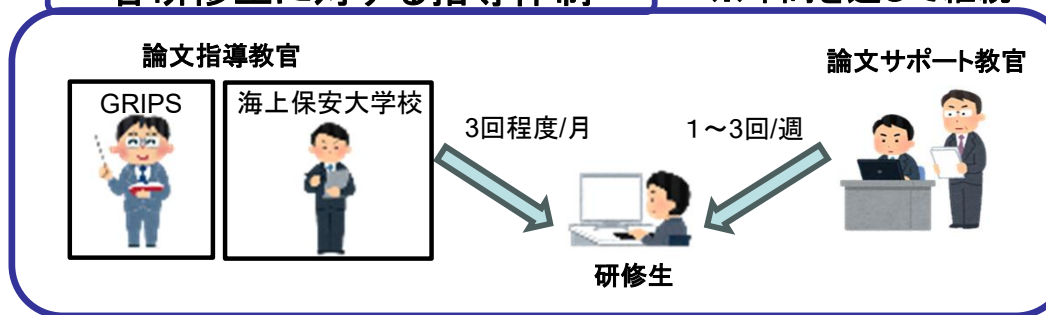
リサーチペーパーの指導

○研修生はリサーチペーパー執筆にあたって、論文指導教官(各研修生に対しGRIPS及び海上保安大学校から各1名)から月に3回程度指導を受ける。加えて、論文サポート教官(ライティングスキル等についてチューターとして指導)から、週に1～3回程度の執筆指導を受ける。

○本指導体制は、年間を通して継続される。

各研修生に対する指導体制

※年間を通して継続



3-2. 国内研修

3-2-5. 海上保安政策プログラムの研修内容

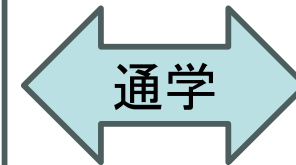
- ・ 研修生は約1年間のプログラム期間中、寮（JICAセンター）で集団生活を送る。いわゆる「同じ釜の飯」の関係を構築し、将来にわたって同期生の絆を持ち続けることが狙い。
- ・ 日本人研修生は「補助講師」に指名され、外国人研修生の生活支援や緊急時の対応にあたる。



JICA東京センター（東京都渋谷区）
10月～3月



JICA中国センター（広島県東広島市）
4月～9月



海上保安大学校（広島）

寮生活の様子



クリスマスパーティー



母国料理試食会



寮前での記念撮影

3-2. 国内研修

3-2-6. 海上保安政策プログラムの研修実績

年	期	バングラ デシュ	インド	インド ネシア	日本	マレーシア	モルディブ	フィリピン	スリランカ	タイ	ベトナム	パラオ	各期 人数	女性	
2015	1			2	2	2		2			2		10		
2016	2			1	1	2		2					6	1	フィリピン
2017	3				2	3		1	1				7	1	日本
2018	4		1		2	2		1	2		1		9		
2019	5		1		2	1		1	2	1			8	1	フィリピン
2020	6				2			2	2	1			7	2	日本 フィリピン
2021	7	2			1				2				5		
2022	8		1	1	2		1	1	1				7	2	フィリピン インドネシア
2023	9	1		2	2	1		2	2				10	4	フィリピン インドネシア
2024	10	1	1	1	2		1	1	1			1	9	1	インドネシア
合計		4	4	7	18	11	2	13	13	2	3	1	78	12	

(調査実施時)

研修生拠出機関(11か国16機関)



①バングラデシュ(沿岸警備隊)



②インド(沿岸警備隊)



③インドネシア(海上保安機構、国家捜索救助庁、海運総局警備救難局、
国家警察)



④マレーシア(海上法令執行庁、海事局)



⑤モルディブ(沿岸警備隊)



⑥フィリピン(沿岸警備隊、海事産業庁)



⑦スリランカ(沿岸警備隊)



⑧タイ(海上法令執行司令センター)



⑨ベトナム(海上警察)



⑩パラオ(海上警備・魚類野生生物保護部)



⑪日本(海上保安庁)

3-2. 国内研修

3-2-6. 海上保安政策プログラムの研修実績

<リサーチペーパーの研究分野>

研究分野	論文数
海洋安全保障	16
海洋汚染・海上災害	10
違法漁業	9
密輸・薬物不法取引・人身売買	8
組織論	7
海上交通安全、船舶安全対策	5
海難救助	5
不法移民、難民	4
テロ対策	3
海上法執行	3
港湾管理	3
能力向上支援	3
海上武装強盗	2

3-2. 国内研修

3-2-6. 海上保安政策プログラムの研修実績（フォローアップ）

同窓プログラムについて

MSP同窓生やMSP教官を交えて意見交換等の交流を行うことで、同窓生間やMSP教官との連携維持・強化や、期を超えたネットワークの構築を目的とし、これまで7回実施してきた。対面形式（日本に招聘）及びオンライン形式で実施し、その時の情勢に合わせ実施形式を変えてきた。

同窓プログラムの実績

2017年 9月【対面（日本）】（1～2期）
2018年 8月【対面（日本）】（1～3期）
2019年11月【対面（日本）】（2～5期）
2020年 中止（コロナ）
2021年 9月【オンライン】（1～6期）
2022年 中止（関係者間の日程が整わず）
2023年 8月【オンライン】（1～8期）
2024年 8月【オンライン】（1～9期）
2025年 8月【対面（日本）・オンライン】
10周年記念行事（1～10期）



10周年記念特別セミナー

<同窓プログラムの様子>



オンライン討論会



海上保安庁長官によるビデオメッセージ



海上保安庁現場視察



同窓生の交流

4-1. 評価対象と評価方法

4-1-1. 評価対象と評価方法

評価対象

今年開講10周年を迎える「海上保安政策プログラム」を評価対象とする。

評価方法

「海上保安政策プログラム」の研修生(調査実施時)、修了生、拠出機関、受入機関(海上保安大学校、政策研究大学院大学、国際協力機構)に対してアンケート調査やヒアリング調査を実施し、これまでの取組みの効果や課題を分析して評価を行う。

アンケート調査

調査期間: 2025年7月25日～9月19日

対象者: 研修生(調査実施時)・修了生(逝去・退職者を除く)、拠出機関(海上保安庁を除く)、受入機関(海上保安大学校、政策研究大学院大学、国際協力機構)。研修生・修了生のアンケートに対する回答率は、約76%であった。

実施方法: 調査票をメールで送付し回収

ヒアリング調査

調査期間: 2025年8月28日～10月3日

対象者: アンケート調査への回答があった者・機関のうち、ヒアリング調査に承諾した対象者
(研修生・修了生17名、すべての受入機関、4拠出機関にヒアリングを実施。)

実施方法: オンラインでのヒアリングもしくは対面によるグループヒアリング(60分～90分実施)

4-1. 評価対象と評価方法

4-1-2. 評価視点及び評価項目

MSP設立時の思想

○アジア地域における海洋権益確保を巡る諸問題の顕在化、海上犯罪の複雑・多様化

アジア諸国の海上保安機関の相互理解の醸成と交流の促進により、海洋の安全確保に向けた各国の連携協力、認識共有を図る必要



国際的課題に対応し国際秩序の構築に具体的実務で貢献できる人材育成が必要



以下の視点で評価を行う

- ・「海上保安政策プログラム」が対象国の海上保安能力向上のための人材育成にどのような効果があったか（優秀な人材育成が実施できているか）
- ・「海上保安政策プログラム」を通じて、海洋の安全確保に向けた各国との連携協力や認識共有は図られたか（「連携協力」「認識共有」が図れているか）

4. 海上保安政策プログラムの評価

4-1. 評価対象と評価方法

4-1-2. 評価視点及び評価項目

評価の視点	区分	評価項目
①対象国の海上保安能力向上のための人材育成にどのような効果があったか(優秀な人材育成が実施できているか)	個人の効果	①-1 必要な専門知識・考え方の習得
		①-2 リサーチペーパー執筆・共有を通じた持続的な学習効果
	組織の効果	①-3 国際コミュニケーション能力向上
		①-4 修了後のキャリアパス及び業務への貢献
②海洋の安全確保に向けた各国との連携協力や認識共有は図られたか(「連携協力」「認識共有」が図れているか)	個人の効果	②-1 人的ネットワークの構築と維持(同期・同窓・教官)
		②-2 各国の海洋ガバナンスに係る理解と認識促進
		②-3 修了生間での連携協力
	組織の効果	②-4 基本的価値観の理解と共有に基づく協働

- 各評価項目を検証するため、参考2、3のとおりアンケート調査及びヒアリング調査における具体的調査項目を設定した。

4. 海上保安政策プログラムの評価







4-2. 効果

人材育成

4-2-1. 優秀な人材育成が実施できているか

効果

(1) 個人の効果

個人の効果	評価項目	個人アンケート及びヒアリング結果	効果
	 ①-1 必要な専門知識・考え方の習得	<ul style="list-style-type: none">修了生(アンケート回答者)の80%以上が自己の能力、知識や考えの深まりを実感。修了生、拠出機関、受入機関ともに、国際理解力、論理的思考能力、コミュニケーション能力の向上を特に評価。また、拠出機関や修了生は、国際法等職場で活かせる知識獲得を評価。修了生は、GRIPSと海上保安大学校の相互連携による学習効果を評価。 <div> 拠出機関 複雑な海洋の問題に、国家レベル、地域レベル、グローバルレベルで対処できるリーダーや専門家を育成できており、非常に満足(アンケート)</div> <div> 修了生 GRIPSと海上保安大学校の連携は、学術的な学習と実務的な演習をユニークに組み合わせており、海上の安全と安全保障における理論的基盤と実務適用力の両方を獲得することができた。(アンケート) (P51~54参照)</div>	<p>➤ MSPは、修了生の国際理解力、論理的思考能力やコミュニケーション能力の向上、国際法の知識習得に寄与。</p> <p>➤ MSPは、修了生の理論的基盤と実務適用力の習得に寄与。</p>
	 ①-2 リサーチペーパー執筆・共有を通じた持続的な学習効果	<ul style="list-style-type: none">修了生は、リサーチペーパー執筆を通じ批判的思考能力やライティングスキルの向上を評価。受入機関も、修了生が英語でのアカデミックライティングや批判的思考能力を獲得できていると評価。 (P57参照)	<p>➤ MSPは、修了生の批判的思考能力や英語でのライティングスキルの向上に寄与。</p>
	 ①-3 国際コミュニケーション能力向上	<ul style="list-style-type: none">修了生(アンケート回答者)の80%以上が、国際会議出席時の充実度が高まったと回答。複数の拠出機関も国際会議や協議の場でMSPの知識経験が有用と評価。 <div> 修了生 多国間の国際会議の場でMSPで学んだ国際法の知識が役にたっている。(ヒアリング) (P59参照)</div>	<p>➤ MSPは、国際場裡における国際コミュニケーション能力の向上に寄与。</p>

4. 海上保安政策プログラムの評価

4-2. 効果

人材育成

効果

4-2-1. 優秀な人材育成が実施できているか

(2) 組織の効果

評価項目

個人アンケート及びヒアリング結果

効果



①-3 国際コミュニケーション能力向上

- ・ 修了生(アンケート回答者)の80%以上が、国際会議出席時の充実度が高まったと回答。
- ・ 複数の拠出機関も国際会議や協議の場でMSPの知識経験が有用と評価。



拠出機関

MSPのコースの内容がとても価値があり、国際会議等に関わる際にも価値があると組織の中でみなされている。(ヒアリング)

(P59参照)

➤ MSPは、国際場裡における国際コミュニケーション能力の向上に寄与。



組織の効果



①-4 修了後のキャリアパス及び業務への貢献

- ・ 修了生(アンケート回答者)の80%が政策立案等への関与増加と回答。複数の拠出機関が、修了生を政策立案ポジションや国際業務、教育研究機関へ優先配置。
- ・ リサーチペーパーの提言内容が拠出機関の実際の政策(例:外国船舶への監督や薬物密輸対策)に反映されたケースが複数存在。



拠出機関

MSP卒業生は国際法の知識を持ち帰り、政策提言や組織機能の強化に寄与。広報官や指揮官など重要ポストに就任し、国内外で活躍。(ヒアリング)



拠出機関

修了生のリサーチペーパーは資産であり、リサーチペーパーをもとに部内で討議を行うこともある。(ヒアリング)

(P60,61,65参照)

➤ MSP修了生は、政策立案や国際協力業務に優先的配置され活躍。

➤ 修了生が作成したリサーチペーパーが、実際の政策に反映されたケースがあり、拠出機関の業務に貢献。

4. 海上保安政策プログラムの評価




4-2. 効果

連携協力・認識共有

効果

4-2-2. 「連携協力」「認識共有」が図れているか

(1) 個人の効果

評価項目	個人アンケート及びヒアリング結果	効果
 ②-1 人的ネットワークの構築と維持(同期・同窓・教官)	<ul style="list-style-type: none">MSP修了後も同期生間では高い頻度で連絡(「1~3か月に1回」の頻度で連絡が回答の約80%)。同期生との交流強化には「寮生活」が役立ったとの回答が多数。対面での同窓プログラムが期を超えたつながりの形成・維持に貢献しているケースが存在。 <p>修了生</p> <p>自発的に寮でグループスタディを行い、知識とともに連携を深めた。(ヒアリング)</p> <p>(P67,70参照)</p>	<p>></p> <ul style="list-style-type: none">MSPは、寮生活等を通じて同期生間の国際的な人的ネットワーク形成に寄与。特に対面形式の同窓プログラムは期を超えたつながりの形成・維持に寄与。
 ②-2 各国の海洋ガバナンスに係る理解と認識促進	<ul style="list-style-type: none">修了生(アンケート回答者)の80%以上が、「法の支配」や「非軍事機関としての海上保安機関の役割」に共感したと回答。 <p>修了生</p> <p>海上において非軍事機関同士のやりとりはエスカレーションにつながることはないが、軍事組織間でのやりとりは重大な問題に発展する可能性があることを認識した。(ヒアリング)</p> <p>(P77参照)</p>	<p>></p> <ul style="list-style-type: none">MSPは、日本の海洋ガバナンスの考え方の浸透に寄与。
 ②-3 修了生間の連携協力	<ul style="list-style-type: none">同期生と職務を遂行する機会が比較的あり、円滑な調整や情報交換等の実現に寄与しているとの声が複数。海上保安関連のニュース等の意見交換や教官のシンポジウムへの登壇依頼等、同期生に限らず修了生と教官との連携協力の事例も複数存在。 <p>修了生</p> <p>帰国後同期生がカウンターパートになった。同期生であれば、重要な課題についても議論するのが容易である。(ヒアリング)</p> <p>(P75,76参照)</p>	<p>></p> <ul style="list-style-type: none">MSPを通じて形成された国際的な人的ネットワークは、修了後も実際の職務において、円滑な調整や情報交換等の実現に寄与。

4. 海上保安政策プログラムの評価





4-2. 効果

連携協力・認識共有

効果

4-2-2. 「連携協力」「認識共有」が図れているか

(2) 組織の効果

評価項目	個人アンケート及びヒアリング結果	効果
<div>組織の効果</div>	<div data-bbox="197 619 416 783"><p>②-3 修了生間での連携協力</p></div> <div data-bbox="465 512 1321 735"><ul style="list-style-type: none">同期生と職務を遂行する機会が比較的あり、円滑な調整や情報交換等の実現に寄与しているとの声が複数。海上保安関連のニュース等の意見交換や教官のシンポジウムへの登壇依頼等、同期生に限らず修了生と教官との連携協力の事例も複数存在。</div> <div data-bbox="490 767 629 871"><p>拠出機関</p></div> <div data-bbox="663 767 1321 863"><p>迅速かつ効果的なコミュニケーションを行う際には、自組織のMSP修了生のコネクションが活用されることがある。(ヒアリング)</p></div> <div data-bbox="1167 874 1357 906"><p>(P75,76参照)</p></div>	<div data-bbox="1373 667 1458 746">></div> <p>➤MSPを通じて形成された国際的な人的ネットワークは、修了後も実際の職務において、円滑な調整や情報交換等の実現に寄与。</p>
	<div data-bbox="197 1018 434 1198"><p>②-4 基本的価値観の理解と共有に基づく協働</p></div> <div data-bbox="465 951 1321 1070"><ul style="list-style-type: none">海洋に関する基本的価値観の共通の理解や共有に基づく修了生の人的ネットワークが、具体的な相互連携、多国間協力案件の実現に貢献したケースが存在。</div> <div data-bbox="490 1110 629 1214"><p>拠出機関</p></div> <div data-bbox="663 1126 1321 1198"><p>多国間の合同演習の企画等が、MSP修了生同士の協力により円滑に進んだケースがある。(ヒアリング)</p></div> <div data-bbox="1167 1318 1321 1350"><p>(P78参照)</p></div>	<div data-bbox="1373 1098 1458 1177">></div> <p>➤MSPで醸成された基本的価値観への共通の理解と、それに基づく修了生の人的ネットワークが、相互連携、多国間協力の実現に貢献しているケースが存在。</p>

4-3. 課題

人材育成

課題

4-3-1. 優秀な人材育成が実施できているか

個人アンケート及びヒアリング結果

- 理工系のバックグラウンドをもつ研修生が、社会科学のものの考え方を習得することの大変さに加えて、1年という限られた時間で、リサーチペーパーを完成させるためにはトピック選定が困難。
- アカデミックライティングの能力向上が必要。



修了生

1年という限られた時間の中で、リサーチペーパーのトピック選定が大変であった。(ヒアリング)



受入機関

英語のアカデミックライティングの能力が課題(ヒアリング)

(P58参照)

- 海上保安大学校のMSPにおける指導体制が弱い。
- 海上保安という分野で教員の数が限定的である中、英語での指導を行うため、対応可能な指導教員がさらに限定的となり、MSPを担当する指導教官一人当たりの負担が大きい。



受入機関

海上保安分野の教官は、養成対象者が少なく、大学院教育を行える人材や英語での指導を行える人材は限定的。そのため、必然的に対応可能な指導教官が少ない。(ヒアリング)

(P50参照)

課題

【リサーチペーパー作成の困難さ】

リサーチペーパーのトピック選定や英語でのアカデミックライティングに習熟していない研修生に対し、論文執筆が円滑に進むよう支援が必要。

【受入機関の指導体制の弱さ】

海上保安大学校において、英語でMSPの指導にあたることのできる教官が少なく、MSPを担当する指導教官一人当たりの負担が大きい。

4-3. 課題

人材育成

課題

4-3-1. 優秀な人材育成が実施できているか

個人アンケート及びヒアリング結果

- 修了生、拠出機関、受入機関のいずれも、研修生の語学能力(英語)が限定的であることが課題との認識。
- 効果を最大化するため語学能力の向上は課題。

人材育成



修了生

英語で行われる授業内容を深く理解することは困難であった。(アンケート)



受入機関

英語を日常的にあまり使わない国からの応募者の英語力については何らかの手当てが必要。また、研修生は英語でのライティング能力を含む学力に課題があり、向上が必要。(アンケート及びヒアリング)



拠出機関

自組織には、英語能力が高い職員が少ない。(ヒアリング)

(P49参照)

課題

【語学能力上の制約】

支援対象国の性格上、研修生の語学能力(英語)が限定的である場合があり、講義・演習の効果を最大化するためにも、語学能力の向上が必要。

4. 海上保安政策プログラムの評価

4-3. 課題

連携協力・認識共有

課題

4-3-2. 「連携協力」「認識共有」が図れているか

個人アンケート及びヒアリング結果

課題

連携協力・認識共有

- ・ 現在主にオンラインで実施している同窓プログラムについては、対面で実施すべきとの声が多数。
- ・ 期をこえた人的ネットワークの形成・強化のためにも、同窓プログラムの対面実施を求める声がある。



修了生

同窓プログラムを対面で行うのは重要。過去の同窓会はオンラインだったが、直接会うのとは異なった。(ヒアリング)



受入機関

コロナ以降、同窓プログラムがオンライン化され、その人脈を維持・形成するという機能が弱くなった。今年度は対面で実施したが、今後も継続すべき。(ヒアリング)

(P70,71参照)

【同窓プログラムの対面実施・拡大】

期を越えたネットワークを維持・形成するためには、対面での同窓プログラムの実施が高い効果をもたらすことから、その実施について検討が必要。

- ・ より多くの国からの参加者がいれば、様々な国の政策やシナリオへの対応について学ぶことができるとの声が複数。
- ・ 人的ネットワークの拡大や、各国の海洋ガバナンスの理解・認識促進のためにも、少数の修了生しか参加していない参加国からの更なる参加、新規参加国の受入れが必要。



修了生

より多くの国からの参加者がいれば、様々な国の政策やシナリオへの対応について学ぶことができる。(アンケート)



受入機関

MSPは自組織の職員にとって、有益なプログラムであると考えられる。より多くの職員を派遣したい。(ヒアリング)

(P49参照)

【参加国の拡大】

人的ネットワークの拡大や、各国の海洋ガバナンスの理解・認識促進のためにも、少数の修了生しか参加していない参加国からの更なる参加や、新規参加国の受入れが必要。

4-4. 政府方針の実現

- アンケート及びヒアリング調査結果から、MSPは修了生の能力の向上や専門知識の習得・人的ネットワークの形成に寄与しており、各国海上保安機関の能力向上や、海上保安機関間の連携協力・認識共有に貢献。よって、日本の政府方針の実現に貢献。

MSPの効果

① 人材育成

- MSPは、修了生の能力の向上や専門知識の習得に寄与。
- 修了生は政策立案や国際協力業務に配置され、MSPでの学びを活かしながら活躍。



② 連携協力 認識共有

- MSPで形成された人的ネットワークは、修了後も実際の職務において、円滑な調整や情報交換等の実現に寄与。
- 基本的価値観への共通の理解に基づく人的ネットワークが、機関間協力の実現に貢献しているケースも存在。



日本の政府方針の実現へ貢献

国家安全保障戦略(令和4年12月閣議決定)※該当箇所抜粋

- …さらに、米国、東南アジア諸国等の海上法執行機関との国際的な連携・協力も強化する。

連携協力・認識共有

海上保安能力強化に関する方針(令和4年12月海上保安能力強化に関する関係閣僚会議決定)※該当箇所抜粋

- …「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて、法とルールの支配に基づく海洋秩序維持の重要性を各国海上保安機関との間で共有するとともに、外国海上保安機関等との連携・協力や諸外国への海上保安能力向上支援を一層推進する。

人材育成

連携協力・認識共有

第4期 海洋基本計画(令和5年4月閣議決定)※該当箇所抜粋

- アジア諸国の海上保安機関の相互理解の醸成と交流促進により、海洋の安全確保に向けた各国の連携・協力、認識共有を図ることを目的とした「海上保安政策プログラム」を通じ、アジア諸国の海上保安機関職員の能力向上支援を行っていく。

人材育成

連携協力・認識共有

4. 海上保安政策プログラムの評価

4-5. 海上保安政策プログラムの効果が表れた具体的な事例

MSP修了生の連携①

MSP1期のジェイ・タリエラ氏（フィリピン沿岸警備隊:PCG）は、PCGにおいて、本庁人事課長、海洋安全保障に関する長官アドバイザー及び報道官（南シナ海問題担当）として活躍中。また、日本のMSP修了生（1期生）2名が、同時期にフィリピンで勤務し、MSPのネットワークを活かし連携・協力した。



ジェイ・タリエラ氏（中央）と日本人MSP修了生2名

MSP修了生の連携②



日米比海上保安機関合同訓練（2025年6月）

日本及びフィリピンのMSP修了生が直接的に連絡調整を行い、双方の業務を円滑に進めた。

リサーチペーパーが拠出機関の政策に反映された例

例① フィリピンのポートステートコントロール構築に、リサーチペーパーの提言が反映された。

（「Restructuring the Port State Control System of the Philippines」[フィリピン沿岸警備隊]）

例② MSP修了後、ボルネオ島東サバ地域に配置され、リサーチペーパーで提言した東サバ地域における監視体制設立の予算を獲得した。

（「Malaysian Response to Maritime Terrorism」[マレーシア海上法令執行庁]）

例③ リサーチペーパーの提言が、バングラディッシュ沿岸警備隊の薬物密輸防止政策へ反映された。

（「Changes in Narcotic Production in Myanmar and its Impact on Smuggling Processes in Coastal Neighboring Countries: Case Study on the Bangladesh & Myanmar Maritime Drug Trade」[バングラディッシュ沿岸警備隊]）

5. 今後の方向性

5-1. 効果が認められた取り組みの推進

下記のとおり海上保安政策プログラムの取組み・研修内容による効果が大きく認められたことから、本取組みを今後も継続して推進するとともに、今般の調査で明らかになった課題に取り組むことにより、本プログラムの充実化を図る。

MSPの取組み・研修内容

①GRIPSと海上保安大学校の、相互連携によるMSPの講義・演習

②批判的思考能力、ライティングスキル向上のための、リサーチペーパー執筆に重点を置いた指導

③同期生間のネットワークを形成する寮での集団生活

④MSPのネットワークを維持・強化する同窓プログラム

アンケート・ヒアリングにより明らかになった効果

MSPは、修了生の国際理解力、論理的思考能力やコミュニケーション能力の向上、国際法の知識習得に寄与。

①

②

MSPは、修了生の理論的基盤と実務適用力の習得に寄与。

①

MSPは、修了生の批判的思考能力や英語でのライティングスキルの向上に寄与。

②

MSPは、国際場裡における国際コミュニケーション能力の向上に寄与。

①

MSPは、日本の海洋ガバナンスの考え方の浸透に寄与。

①

MSP修了生は、政策立案や国際協力業務に優先的配置され活躍。

修了生が作成したリサーチペーパーが、実際の政策に反映されたケースがあり、拠出機関の業務に貢献。

①

②

MSPは、寮生活等を通じて同期生間の国際的な人的ネットワーク形成に寄与。特に対面形式の同窓プログラムは期を超えたつながりの形成・維持に寄与。

①

③

④

MSPを通じて形成された国際的な人的ネットワークは、修了後も実際の職務において、円滑な調整や情報交換等の実現に寄与。

①

③

④

MSPで醸成された基本的価値観への共通の理解と、それに基づく修了生の人的ネットワークが、相互連携、多国間協力の実現に貢献しているケースが存在。

①

③

人材育成

連携協力・認識共有

5. 今後の方向性

5-2. 課題への対応

人材育成

課題

【リサーチペーパー作成の困難さ】

リサーチペーパーのトピック選定や英語でのアカデミックライティングに習熟していない研修生に対し、論文執筆が円滑に進むよう支援が必要。

【受入機関の指導体制の弱さ】

海上保安大学校において、英語でMSPの指導にあたることのできる教官が少なく、MSPを担当する指導教官一人当たりの負担が大きい。

【語学能力上の制約】

支援対象国の性格上、研修生の語学能力（英語）が限定的である場合があり、講義・演習の効果を最大化するためにも、語学能力の向上が必要。

方向性

受入機関におけるリサーチペーパー作成支援体制強化を引き続き推進。

○論文指導教官の他に、論文執筆のサポートを専属で行う教官を追加で配置（2021年～1名、2025年～2名体制）したところ、本支援を継続。

海上保安大学校におけるMSP指導教官の育成を強化。

○専属のMSP指導教官養成のため、候補者を海外の大学院に派遣
○海上保安大学校において、英語で指導にあたることのできる教官数を増やすため、同校の若手教官を海外研修に派遣

拠出機関に対して、MSP参加者予定者への語学力向上支援の働きかけ等。

○リクルート活動等の際に、拠出機関に対しMSPにおける英語能力の重要性について説明するとともに、拠出機関として参加者への語学能力向上支援を組織的に対応するよう働きかける。
○論文指導のサポートを専属で行う教官による英語ライティング指導を継続。

5-2. 課題への対応

連携協力・認識共有

課題

【同窓プログラムの対面実施・拡大】

期を越えたネットワークを維持・形成するためには、対面での同窓プログラムの実施が高い効果をもたらすことから、その実施について検討が必要。



方向性

同窓プログラムを今後も継続しつつ、内容や開催方法について検討。

- 同窓プログラムの対面形式による開催を検討。（頻度、時期、他国開催等）
- 国際会議等で集まる機会を活用した同窓生の交流機会の創設等を検討。

【参加国の拡大】

人的ネットワークの拡大や、各国の海洋ガバナンスの理解・認識促進のためにも、少数の修了生しか参加していない参加国からの更なる参加や、新規参加国の受入れが必要。



MSP参加国（太平洋島しょ国等）の拡大を引き続き推進。
近年参加の無い国へのリクルートを推進。

- 国際会議の場における、MSPのプレゼン等の周知、リクルート活動の実施。
- 参加候補となる国へ赴き、説明を行うことによる、リクルート活動の実施。
- 現地のアタッシェや、MSP修了生を通じた参加候補者に関する情報の収集。

参考資料

1. アンケート・ヒアリング調査の概要

○ 修了生及び研修生（調査実施時）（以下「修了生等」）の56名から回答を回収。修了生等からの回収率は約70%以上であった。

修了生等へのアンケート回収数

対象	対象者数	回収済	未回収	回収率
修了生	65*	47	18	約72%
研修生（調査実施時）	9	9	0	100%
合計	74	56	18	約76%

*全修了生から逝去もしくは退職してアンケート回収が不能な4名を除く。

1. アンケート・ヒアリング調査の概要

○ 回収した修了生等の回答については、すべての期別の回答がカバーされており、回答者の階級も将官級から尉官級まで幅広く含む。

国別回答数

対象	修了生	研修生
バングラデシュ	3	1
インド	0	1
インドネシア	4	1
日本	15	2
マレーシア	9	-
モルジブ	1	1
パラオ	-	1
フィリピン	7	1
スリランカ	6	1
タイ	0	-
ベトナム	2	-

期別回答数

期別	回答数
1期	7
2期	3
3期	5
4期	4
5期	5
6期	5
7期	3
8期	6
9期	9
10期	9

階級別回答数

対象	修了生*	研修生
将官級	1	0
大佐級 (Captain)	6	0
中佐級 (Commander、 三等保安監)	20	1
少佐級 (LCDR、一等保 安正)	16	4
尉官級 (Lieutenant 等)	2	4

*上記のほか文民等2名

2. MSP全般について

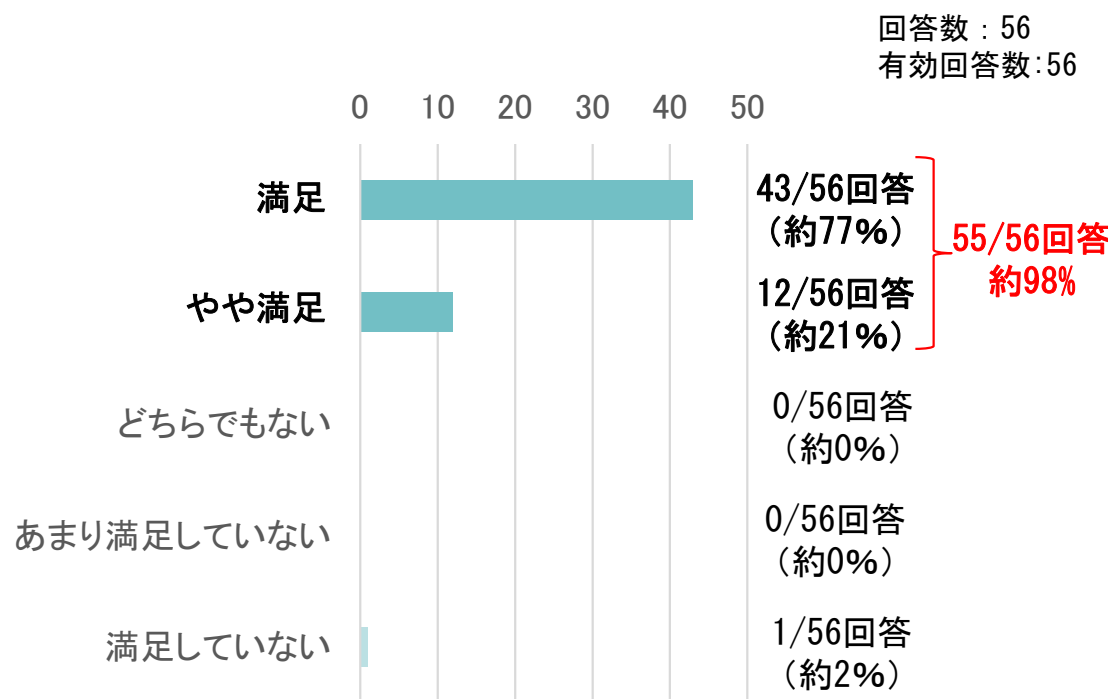
人材育成

連携協力・認識共有

○ アンケート回答者の修了生等の95%以上が、MSPに対して、「満足」もしくは「やや満足」と回答している。

○ 修了生へのアンケート自由記述欄においても、能力や知識の習得、人的ネットワーク構築といった観点で、MSP全般に対する肯定的な評価の声が複数挙がった。

修了生等アンケート結果
(MSPに対してどのくらい満足しているか(5段階評価*))



修了生等アンケート結果
(MSPに満足した理由(自由記述))

【人材育成】

- アカデミックな政策立案能力を得ることができた。
- 安全保障や地政学の知見を得ることができた。
- 修士号を取得できた。
- 海上保安庁の施設見学により知識を吸収できた。
- 国際的な能力を涵養できた。

【連携協力・認識共有】

- 国際的な人的ネットワークを構築することができた。
- 国連海洋法条約(UNCLOS)等海洋法の知識を修得できた。

*選択肢は「満足」、「やや満足」、「どちらでもない」、「やや満足していない」、「満足していない」

**パーセンテージは四捨五入しているため、単純に各回答のパーセンテージを合計しても100%にならないことがある。

2. MSP全般について

人材育成

連携協力・認識共有

- 拠出機関からは、修了生がMSPにおいて、国際法等様々な知識を獲得し、現場で活躍していることについて、満足しているとの回答が複数あった。

拠出機関アンケート結果 (MSPに対して満足と感じている理由(自由記述))

- 知識や実践的ノウハウを修了生が得ることができ、業務遂行に役立っており、満足している。
- (修了生を)国際海洋法等国際問題に触れさせることができ、非常に満足している。
- 複雑な海洋の問題に、国家レベル、地域レベル、グローバルレベルで対処できるリーダーや専門家を育成できており、非常に満足している。
- 修了生が母体組織である軍でも活躍しており、非常に印象的。非常に満足している。

2. MSP全般について

人材育成

連携協力・認識共有

○ 修了生等からは、MSPにおいて、様々な知識や能力(国際法や政策立案能力等)の獲得や国際的な人的ネットワーク構築等について価値を感じているとの回答が複数あった。

修了生等アンケート結果 (MSPに対して感じている価値(自由記述))

- アカデミックな政策立案能力を得ることができた。
- 国際法について、その理論的原則を海上法執行の現場で実践する方法を学んだこと。
- 理論的な知見、実践的トレーニング、国際ネットワークを形成できたこと。
- 海上の安全やセキュリティに関する共通の理解やコミットメントに基づくネットワークを構築できたこと。
- 経験のあるMSP教官、世界中のプロフェッショナルとの交流、海上保安庁へのサイトビジットによる学びが多かったこと。
- グループプレゼンテーション等を通じて多様なバックグラウンドを持つ同期生との交流が深まったこと。

2. MSP全般について

人材育成

連携協力・認識共有

- MSPの期間については、若干の期間延長や学期間の余裕のあるスケジュール確保といった点で改善すべきとの声があった。
- また、応募者の英語能力が依然として課題であることを指摘する声が複数あったほか、受入国の数や受入研修生数を拡大してほしいとの声もあった。

全関係者アンケート・ヒアリング結果 (MSPの期間における課題・改善点)

- ・ リサーチペーパーの執筆期間も考慮すると、全体的な研修期間を1～2か月伸ばすべきではないか。(修了生)
- ・ GRIPSでの学期から海上保安大学校の学期まで数日しかなく、もう少し準備の時間確保のため、間を開けるべきではないか。(修了生)

全関係者アンケート・ヒアリング結果 (MSPの応募・語学における課題・改善点)

- ・ 講義の受講やディスカッション、リサーチペーパーの作成等において英語能力が十分でないことが学生にとって課題。(受入機関)
- ・ 受入学生数を拡大してほしい。(拠出機関)
- ・ もっと他の国からの参加者がいれば、他国の政策やシナリオへの対応について学ぶことができることができるのではないか。(修了生)

2. MSP全般について

人材育成

連携協力・認識共有

- 指導体制の確保について課題を指摘する声があったほか、先端技術にかかる講義等講義のさらなる充実化が必要との声もあった。
- 生活支援にかかる改善（家族の帯同や一時帰国が認められないことに対する改善）が必要との声がみられた。

全関係者アンケート・ヒアリング結果 (MSPの指導体制・講義における課題・改善点)

- もともと海上保安という分野で教官の養成対象者が限定的である中、英語での指導のため、必然的に対応できる指導教官が限定的となる。(受入機関)
- 英語での指導に困難さがある。日本語であれば何十倍も話せるのにと感じる。英語面での教官の能力向上を組織として支援することも必要。(受入機関)
- サイバーセキュリティやAIについても講義で取り入れた方がよい。(修了生)
- 米海軍や海上自衛隊の講師を招くことにより非軍事組織と軍事組織の差異を明確化すべき。(修了生)

全関係者アンケート・ヒアリング結果 (MSPの生活支援における課題・改善点)

- 今後、類似のプログラムが諸外国で出てくる可能性があり、MSPの競争力強化が必要。より応募者を増やす観点から、家族の帯同(応募者の年齢層は小さい子供がいるケースが多い)を認めるべきではないか。(受入機関)
- 日本人学生がJICAと海上保安庁の間に入って外国人学生の生活支援について調整しなければいけないため、より受入機関同士の連携を深めるべきと感じた。また、学生の通院にも対応しなければならず、負担と感じた。(修了生)
- 1年間帰国できないことが学生の間でも不満であった。(修了生)

3-1. 必要な専門知識・考え方の習得

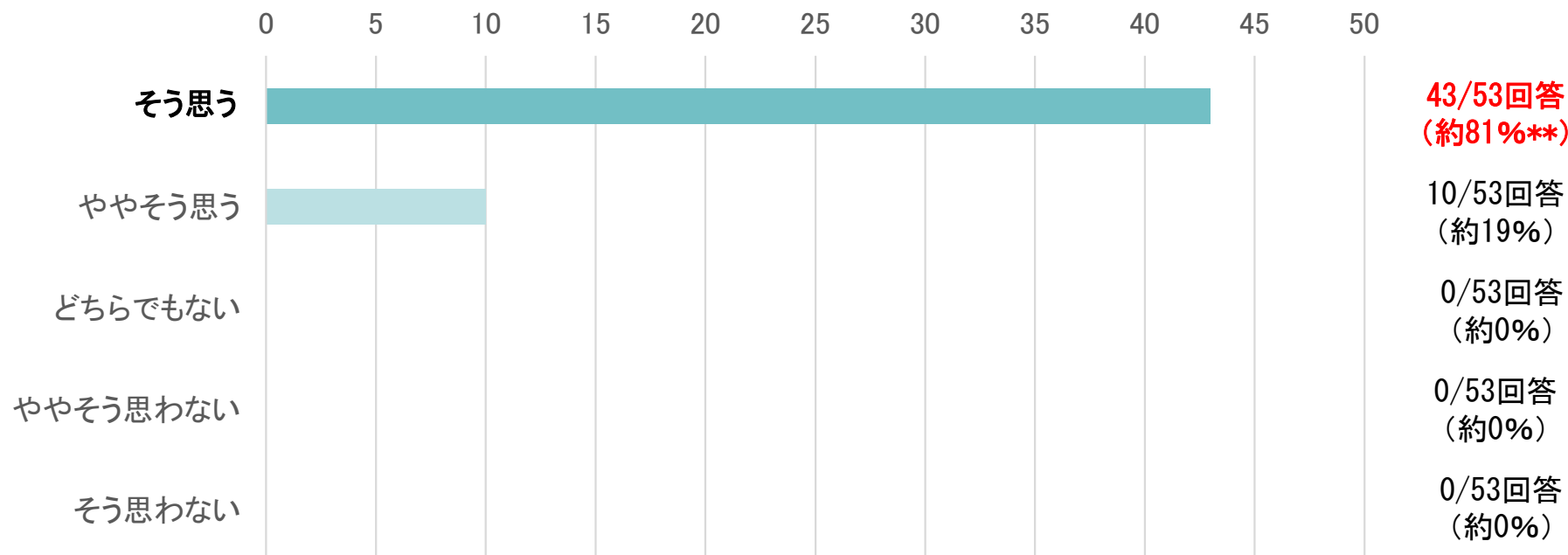
人材育成

連携協力・認識共有

- MSPの講義・演習による自身の能力、知識や考えの深まりの程度について、5段階中最高評価をしたアンケート回答者の修了生等は、回答全体の80%以上にものぼる。

修了生等アンケート結果 (講義・演習を受講し、自分の能力、知識や考えが深まったかと思うか(5段階評価*))

回答数 : 56
有効回答数 : 53



*選択肢は「そう思う」、「ややそう思う」、「どちらでもない」、「ややそう思わない」、「そう思わない」

**パーセンテージは四捨五入しているため、単純に各回答のパーセンテージを合計しても100%にならないことがある。

3-1. 必要な専門知識・考え方の習得

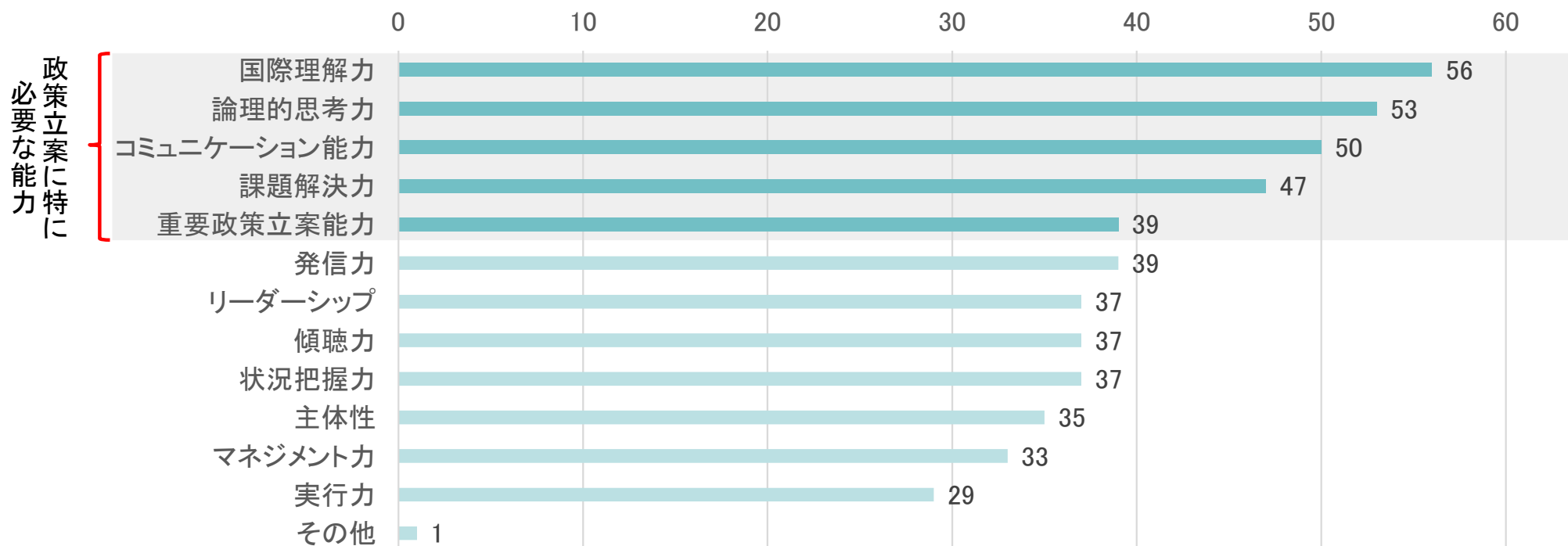
人材育成

連携協力・認識共有

- アンケート回答者の修了生等からは、「国際理解力」、「論理的思考力」、「コミュニケーション能力」、「課題解決力」、「重要政策立案能力」等、**政策立案に特に必要な能力を講義や演習を通じて向上できたとの回答が複数あった。**

修了生等アンケート結果
(講義・演習を受講し、考えが深まった自分の能力知識を選択してください。(複数選択可))

回答数 : 56
有効回答数 : 56



3-1. 必要な専門知識・考え方の習得

人材育成

連携協力・認識共有

- 拠出機関の評価として、修了生の能力向上（特に論理的思考能力）、国際法や安全保障の知識等専門知識習得を達成できたとの声がヒアリング等で複数挙がっている。

拠出機関アンケート結果* (修了生がMSPを通じて向上させた能力)

回答数：6
有効回答数：6

	A	B	C	D	E	F
コミュニケーション能力	○	○	○	○	○	
論理的思考力		○	○	○	○	○
重要政策立案能力		○	○	○		○
国際理解力	○	○	○	○	○	○
課題解決力	○	○	○	○	○	
リーダーシップ	○	○	○	○	○	
実行力		○	○	○	○	
発信力	○		○	○		
傾聴力	○		○	○	○	○
状況把握力		○	○	○	○	
マネジメント力	○	○		○	○	
主体性			○	○	○	

拠出機関ヒアリング等結果 (具体的に向上した能力・専門知識)

- ・ (自国の研修生にとって) 国際海洋法を含む国際問題に触れさせることができた。
- ・ 政策立案能力及び海洋安全保障についての知識が身に付き、日々の業務に役立てている。
- ・ 国際協力のチームでは、異なるバックグラウンドの人材が集まるが、海洋政策の修士課程を修了した人は、政策エリアの知見がある。また、国際関係や国連海洋法条約(UNCLOS)の理解が非常に向上している。
- ・ 修了生は、海洋法、政策立案、安全保障戦略に関する高度な専門知識を身につけ帰国している。

*具体的な回答拠出機関が分からないよう匿名化の上で分析。

3-1. 必要な専門知識・考え方の習得

人材育成

連携協力・認識共有

- 受入機関の評価としても、国際理解力、論理的思考能力や批判的思考能力、政策立案の過程にかかる知識を修了生は一定程度獲得したとの評価の声があがっている。

受入機関ヒアリング結果 (具体的に向上した能力・専門知識)

- 国際理解力、論理的思考能力、コミュニケーション能力が向上していると感じる。
- (海洋保安機関は)法執行機関であるため、政策的判断を行うべきではないとの見方もあるが、本当にこれでよいのかと自分で考えるトレーニングは貴重な機会である。
- 理工系出身の学生が多い中で、社会科学分野における英語でのアカデミックライティングや批判的思考能力について、講師をつけて教育を行っており、効果がある。
- 海上法執行機関でキャリアを築いてきた学生たちが、GIRPSの他のプログラムに参加している他国の官僚の横に座って勉強し、政策立案の過程を理解する機会を得ている。

3-1. 必要な専門知識・考え方の習得

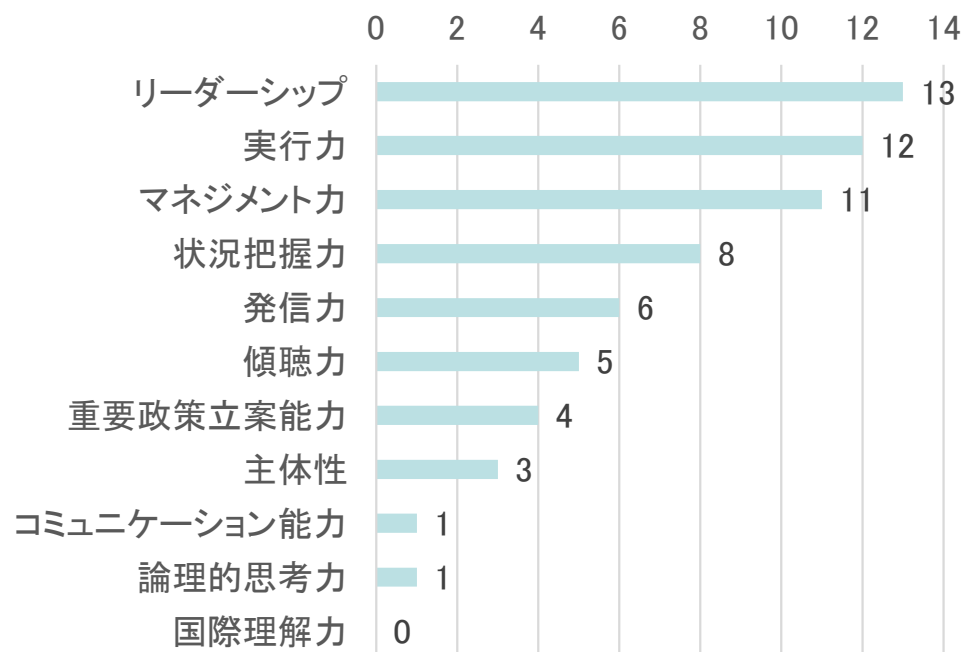
人材育成

連携協力・認識共有

- 「リーダーシップ」や「マネジメント力」等について必ずしも向上しなかったとの回答も一部の修了生や拠出機関からは存在した。
- また、受入機関からは、研修生の講義の履修次第で本人の論理的思考能力の伸びに差異があるとの指摘もあった。

修了生アンケート結果 (深まらなかった能力(複数選択可*))

回答数 : 56
有効回答数 : 56



*「課題解決力」、「国際理解力」を選択した回答者はゼロだった。また、いずれの能力も選択しなかった回答者が多数いた。

受入機関・拠出機関ヒアリング等結果 (深まらなかった能力)

【受入機関】

- 1年の課程であるため、論理的思考能力については修士課程レベルが到達できているかは人による。多様な授業を履修している人は伸びるが、自分の履修範囲に制限している人は、あまり伸びない。
- 経済学や統計学等の海上保安に関係ない科目はあまり選択されていない。

【拠出機関】

- マネジメントスキルは身についたとは言えない。
- 自己表現スキルは身についたとは言えない。

3-2. リサーチペーパー執筆・共有を通じた持続的な学習効果

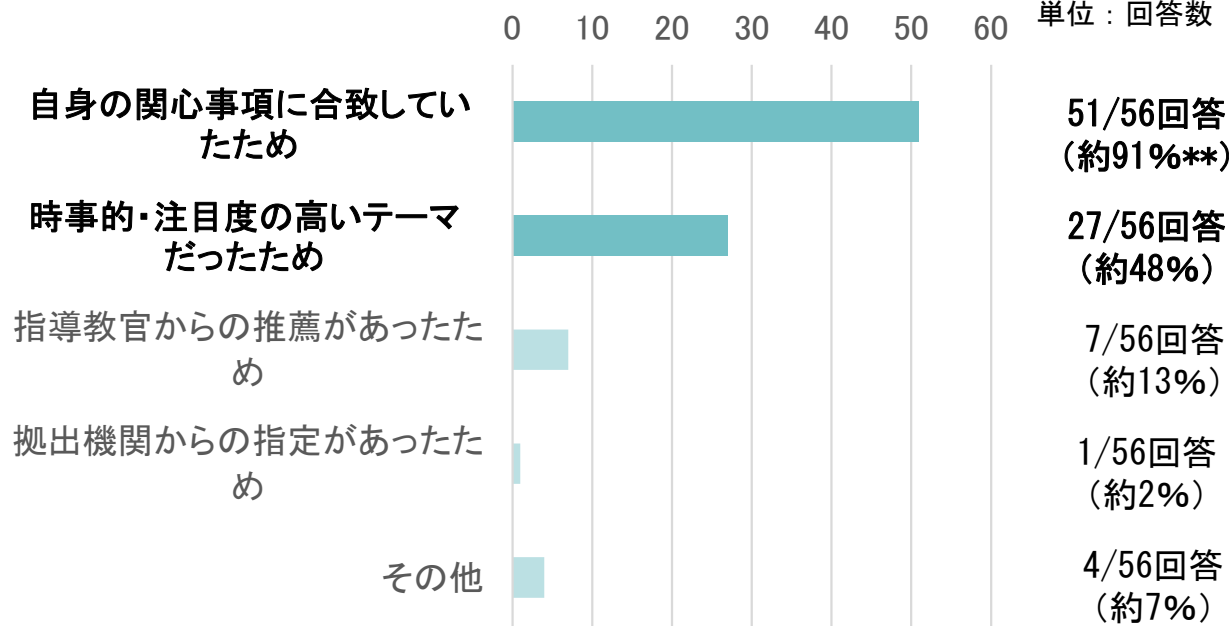
人材育成

連携協力・認識共有

- リサーチペーパーのトピックについて、大半のアンケート回答者の修了生等は自身の関心や時事的・注目度の高いテーマを自ら選んでいると回答している。
- 自身でトピックを選ぶ場合、MSP入学前に所属していた部署に関連するテーマを選び、職場復帰後、同じ部署で職務でその内容を活かしているような事例もあることが確認された。

修了生等アンケート結果
(リサーチペーパーのトピックの選び方(複数選択可*))

回答数：56
有効回答数：56
単位：回答数



拠出機関ヒアリング結果
(リサーチペーパーのトピックの選び方)

- リサーチペーパーのトピックは、各修了生のMSP派遣前の個々のポジションに応じて決められる。修了生の中には、MSPで入学前の部署に関連するトピックでリサーチペーパーを作成し、それを元いた部署に復帰して持ち帰り、活かしている例もある。
- リサーチペーパーのトピックについては、拠出機関の承認をもらった。

*選択肢は、「自身の関心に合致していたため」、「時事的・注目度の高いテーマだったため」、「指導教官からの推薦があったため」、「拠出機関からの指示があったため」

**複数選択可であるため、このパーセンテージは、有効回答に占める当該選択肢の回答者の割合を示す

3-2. リサーチペーパー執筆・共有を通じた持続的な学習効果

人材育成

連携協力・認識共有

- 修了生自身の評価として、リサーチペーパーの執筆から、批判的な思考能力や論文の読み方、ライティングスキルを得た、との回答が複数挙がった。
- 受入機関へのヒアリングでも、英語でのアカデミックライティングや批判的思考能力を獲得することができているとの評価があった。

修了生等アンケート結果 (リサーチペーパーの執筆の過程で得たこと(自由記述))

- ・ 批判的な思考能力や構造化された研究手法、複雑な問題をクリアにプレゼンすること、タイムマネジメントや問題解決スキルを得た。
- ・ 分析的で批判的な思考能力、説得力のあるコミュニケーション、実現可能なアクションへの落とし込みについて学んだ。
- ・ 批判的な思考能力やプロフェッショナルなライティングスキルを得た。
- ・ データ収集やアカデミックなジャーナルに掲載された論文の読み方を学んだ。
- ・ 先行研究に対する批判的な読み方を学んだ。
- ・ リサーチクエスチョンをたてることや論理的に研究を進めていく方法
- ・ 自分の立論への批判に対する防衛の仕方を学んだ。
- ・ 忍耐力とタイムマネジメントのスキルを得た。

受入機関ヒアリング結果 (リサーチペーパーの執筆の過程で得たこと)

- ・ 社会科学分野における英語でのアカデミックライティングや批判的思考能力について、講師をつけて教育を行っており、成果を上げている。

3-2. リサーチペーパー執筆・共有を通じた持続的な学習効果

人材育成

連携協力・認識共有

- 修了生等へのヒアリングでは、リサーチペーパーのトピック選定が困難であり、入学前に何らかの措置を講ずるべきとの声もあった。
- 受入機関へのヒアリングでは、定量的な研究が少ないことや、理工系のバックグラウンドを持つ研修生に社会科学の考え方を教えることが大変との声が挙がった。

修了生等ヒアリング結果 (リサーチペーパー執筆における課題)

- リサーチペーパーのトピックについて、何から始めればよいか、入学前は分からなかった。リサーチペーパーのトピックの決め方について、事前資料など、入学前に知る機会があればよかった。
- リサーチペーパーのトピックを事前に絞るのが困難。入学前に準備しておく必要がある。

受入機関ヒアリング結果 (リサーチペーパー執筆における課題)

- リサーチペーパーについて、定量的な研究が非常に少ない。
- 理工系のバックグラウンドを持つ研修生に社会科学の考え方を教えることが大変。

3-3. 国際コミュニケーション能力向上

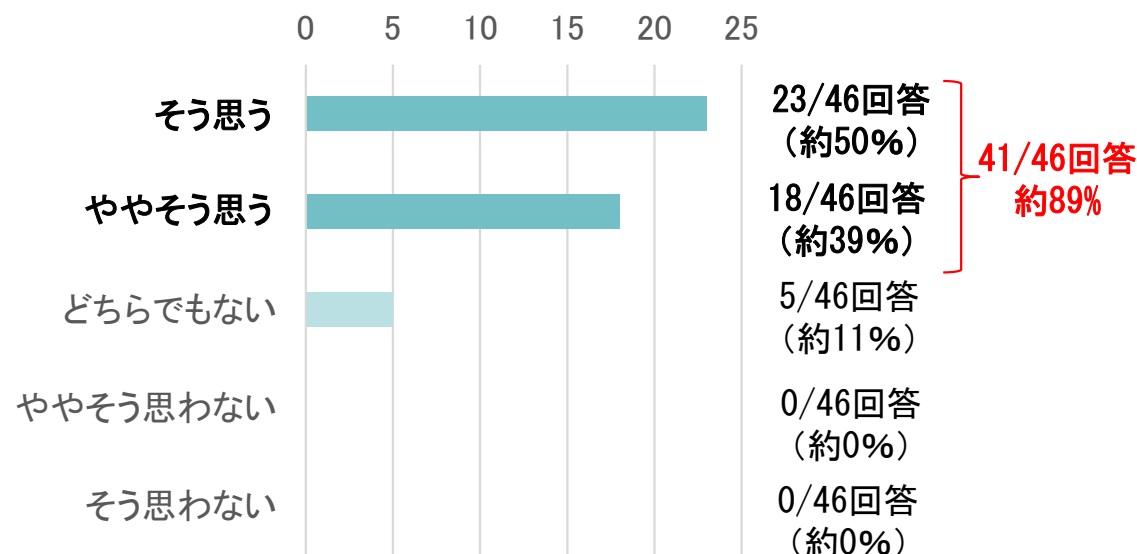
人材育成

連携協力・認識共有

- MSP修了後、アンケート回答者の修了生の80%以上が、国際会議に出席した充実度が高まったと回答（5段階評価中の最高評価及び2番目により評価）した。
- 拠出機関へのヒアリングからは、MSPの内容が国際会議における業務においても価値があるとみなされているとの回答があった。

修了生アンケート結果
(MSP参加後の国際会議出席時の充実度の高まり(5段階評価*))

回答数 : 47
有効回答数 : 46



*選択肢は「そう思う」、「ややそう思う」、「どちらでもない」、「ややそう思わない」、「そう思わない」

**パーセンテージは四捨五入しているため、単純に各回答のパーセンテージを合計しても100%にならないことがある。

修了生・拠出機関ヒアリング等結果
(修了生がMSPを通じて向上させた能力)

- MSPのコースの内容がとても価値があり、国際会議等に関わる際にも価値があると組織の中でみなされている。(拠出機関)
- 多国間の国際会議の場でMSPで学んだ国際法の知識が役にたっている。(修了生)
- 海上でのインシデント発生時には、他国の大使館や代理人との連絡が必要となるが、MSPで習得した交渉力や語学力により自信を持って対応できた。(修了生)

3-4. 修了後のキャリアパス及び業務への貢献

人材育成

連携協力・認識共有

- ヒアリング等からは、本庁の政策立案、国際的な業務、教育研究機関のポジションへMSPの修了生を優先配置させる人事配置の方針を持っている拠出機関が複数存在することが確認できた。
- 明確な配置方針がなくても、海外大学院を修了することが昇進にプラスと位置付けている拠出機関も存在することがヒアリングでわかった。

拠出機関ヒアリング等結果 (修了後の人事配置の方針)

【明確な人事配置の方針】

- ・ MSP修了生については、組織のトップレベルが配置を判断する。修了後は本庁のスタッフレベルに配置されることが通例。
- ・ 自国では近年新しい人事方針を適用しており、専門分野の知識向上のため、長期でポジションに就くことができる。こうした専門家として士官を研修生としてMSPに派遣しており、国際協力等の専門性のある分野へ修了後も配置している。
- ・ 政策評価や国際協力、組織改革等の部署への配置や教育機関への配置を優先的に行っている。ただし、階級的にはまだ現場に出ている修了生も多い。
- ・ 教育・訓練部門や研究部門など、MSPでの学びを活かせるポストに配属している。

【明確な人事配置の方針はないが昇進の機会につながる例】

- ・ 現時点でMSP修了生の配置に関するポリシーはないが、海外大学院を修了すると高いポイントがもらえ、それらはキャリアアップや昇格につながっている。

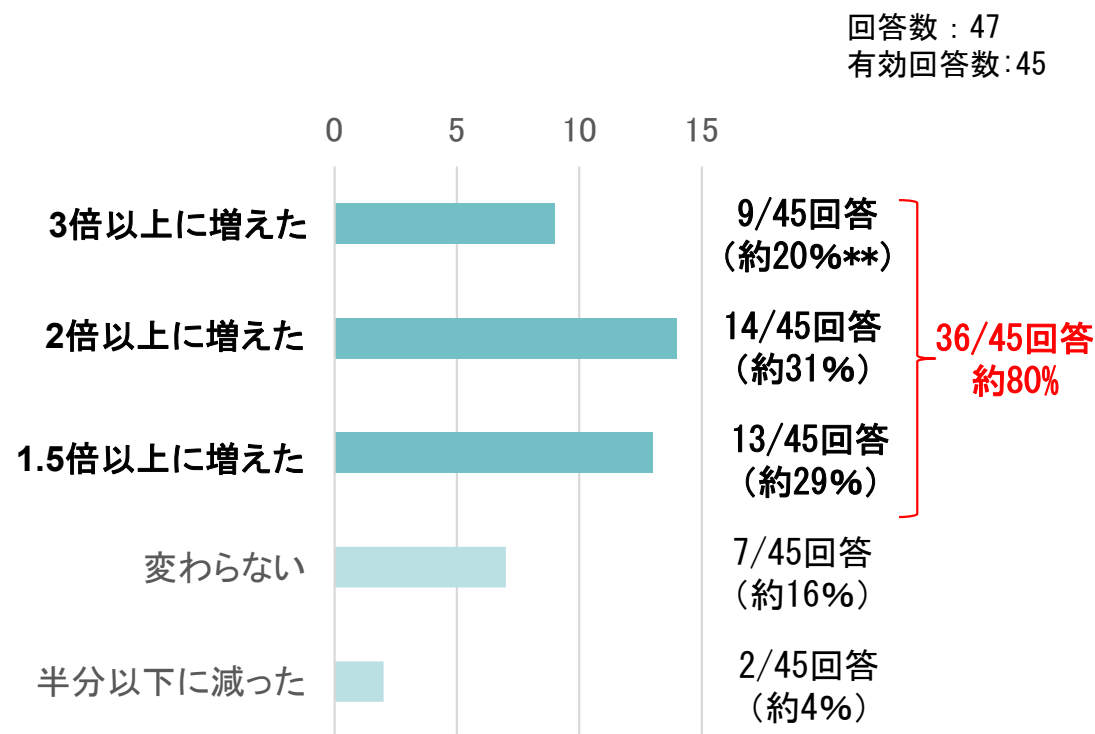
3-4. 修了後のキャリアパス及び業務への貢献

人材育成

連携協力・認識共有

- 拠出機関の人事方針もあり、アンケート回答者の修了生のうち80%が、修了後に母国での政策立案・評価・改善にかかる過程への関与が増えたとアンケートで回答している。
- 修了生へのヒアリングでは、具体的な業務として、運用ポリシー立案や国際協力業務に従事したとの声が複数あった。

修了生アンケート結果
(修了後の政策立案等への関与増加(5段階評価*))



*選択肢は「3倍以上に増えた」、「2倍に増えた」、「1.5倍に増えた」、「変わらない」、「半分以下に減った」
**パーセンテージは四捨五入しているため、単純に各回答のパーセンテージを合計しても100%にならないことがある。

修了生ヒアリング結果
(修了後の政策立案等への関与具体例)

- ・ 修了後、自国の本庁にて、巡視船やドローンの運用ポリシーを立案するポジションについた。このポジションでは、自国組織内での様々な部署との調整や議論をファシリテートする役割を担った。
- ・ MSP入学前に所属していた国際協力部署に戻り、多国間協力を担当した。
- ・ 本庁においてオペレーションの立案を担当している。
- ・ 大使館において、他国の沿岸警備隊との各種連携を調整する機会があった。

3-4. 修了後のキャリアパス及び業務への貢献

人材育成

連携協力・認識共有

- 本庁における意思決定や実際の海上オペレーション、国際協力政策の立案の場面において、MSPで得た国連海洋法条約（UNCLOS）を含む国際法の知識が役に立ったとの声が複数存在する。
- 拠出機関へのヒアリングでも、国際海洋法や政策立案、安全保障戦略等MSPの学びが拠出機関の業務で役立っているとの評価があった。

修了生ヒアリング結果 (政策立案におけるMSPで学んだことの役立ち)

- ・ 国連海洋法条約(UNCLOS)の知識は本庁における自身の意思決定に直接役立っている。
- ・ MSPで学んだ国際法の知識が、PKOにおける海上の船舶監視ミッションにおいても役に立っている。
- ・ ケーススタディで学んだ国連海洋法条約(UNCLOS)の解釈について、国際協力政策に携わる立場でも役に立っている。また多国間協議でのTTXに参加する上でもこの知識は役に立った。
- ・ 多国間条約の会議に参加する際に、MSPで身につけた国際的な理解に関する能力が役に立った。

拠出機関ヒアリング等結果 (MSPで学んだことが役立つ場面)

- ・ MSP卒業生は国際法の知識を持ち帰り、政策提言や組織機能の強化に寄与している。具体的には、広報官や指揮官など重要ポストに就任し、国内外で活躍。
- ・ 国際海洋法、政策立案、安全保障戦略を学び、さらに日本の現代的で国際協力のプラクティスに研修生が触れることが、プロフェッショナリズム、リーダーシップ等の涵養につながっている。
- ・ 政策立案や他国との政策協議の場面においてMSP修了生が学習内容を活かしている。

3-4. 修了後のキャリアパス及び業務への貢献

人材育成

連携協力・認識共有

- 国際法や海洋環境汚染等の自身がMSPで学んだ専門知識を教育機関や職場で他の職員に教える機会があったとの声が複数存在する。
- また、学習だけでなくMSPで体験したこと全体についても、他の職員に共有する機会があったとの声が複数存在する。

修了生ヒアリング結果 (MSPで学んだことの組織内での波及)

【MSPでの学習内容の波及】

- ・ MSP修了後、教育指導機関に1年未満の間配置され、国際海洋法について講義することがあった。
- ・ 船内の若手士官に対して国際海洋法の知識を伝えることが業務上あった。
- ・ 本庁勤務の間に研修の講師として、海洋環境汚染や生物多様性保護について講義する機会があった。

【MSP全体の体験の共有】

- ・ MSPに興味のある士官に対し、自身のMSPでの体験について共有する機会があった。
- ・ MSPに限らず留学やセミナーに参加した人材は、一度、その体験を共有する機会が提供される。

3-4. 修了後のキャリアパス及び業務への貢献

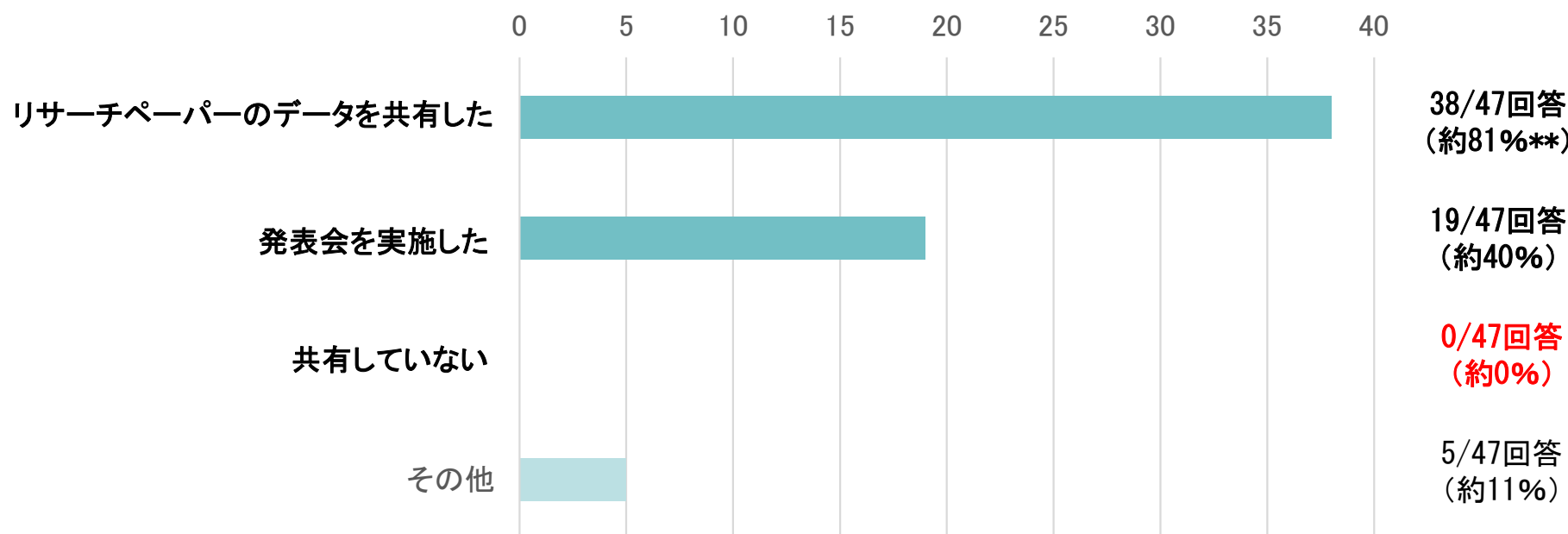
人材育成

連携協力・認識共有

- リサーチペーパーについては、すべてのアンケート回答者の修了生が拠出機関に共有したと回答している。また、拠出機関内で発表会を実施したとの回答も存在する。

修了生アンケート結果
(リサーチペーパーの拠出機関への共有方法(複数選択可*))

回答数：47
有効回答数：47
単位：回答数



*選択肢は、「リサーチペーパーのデータを共有した」、「発表会を実施した」、「共有していない」、「その他」

**複数選択可であるため、このパーセンテージは、有効回答に占める当該選択肢の回答者の割合を示す

3-4. 修了後のキャリアパス及び業務への貢献

人材育成

連携協力・認識共有

- リサーチペーパーで提言した内容が、拠出機関の実際の政策に反映されたとの声も修了生へのヒアリングで複数挙がっている。また、政策反映されていなくとも、拠出機関の教育機関発刊のジャーナルに掲載される等組織内で幅広く共有されたとの声もある。

修了生・拠出機関ヒアリング結果 (リサーチペーパーの政策への反映)

【政策への直接的な反映】

- ・ 修了生のリサーチペーパーは資産であり、リサーチペーパーをもとに部内で討議を行うこともある。(拠出機関)
- ・ 自身のリサーチペーパーの内容が外国船舶への監督システムに関する政策として実行された。(修了生)
- ・ リサーチペーパーで書いた内容を扱う業務のポジションにたまたま配置され、リサーチペーパーを参考に国内のある地域における監視体制設立の予算を獲得した。(修了生)
- ・ リサーチペーパーを担当部署の高官に提出したことで、薬物密輸対策への反映がなされた。(修了生)
- ・ リサーチペーパーについて高官に対しプレゼンした。薬物密輸対策にかかる部内の議論で活用された。(修了生)

【リサーチペーパーの自国組織内での幅広い共有】

- ・ 自国の下級士官向けトレーニングセンターのジャーナルに自身のリサーチペーパーが掲載された。
- ・ 帰国後、自国の拠出機関でプレゼンを行う予定。ジャーナルへの投稿も検討している。

4-1. 人的ネットワークの構築と維持（同期・同窓・教官）

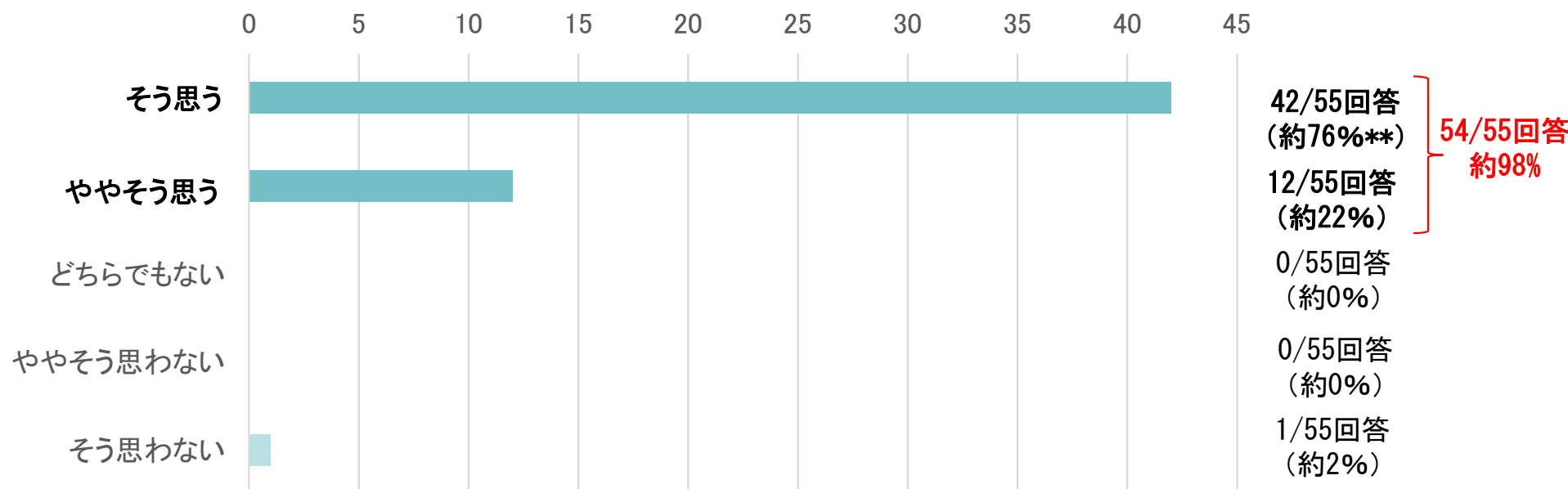
人材育成

連携協力・認識共有

- アンケート回答者の修了生等の90%以上が、MSPを通じ、同期生との連携強化が達成されたと回答している。

修了生等アンケート結果
(MSPをとおり同期生間のつながりは深まったと思うか (5段階評価*))

回答数 : 57
有効回答数 : 55



*選択肢は「そう思う」、「ややそう思う」、「どちらでもない」、「ややそう思わない」、「そう思わない」

**パーセンテージは四捨五入しているため、単純に各回答のパーセンテージを合計しても100%にならないことがある。

4-1. 人的ネットワークの構築と維持（同期・同窓・教官）

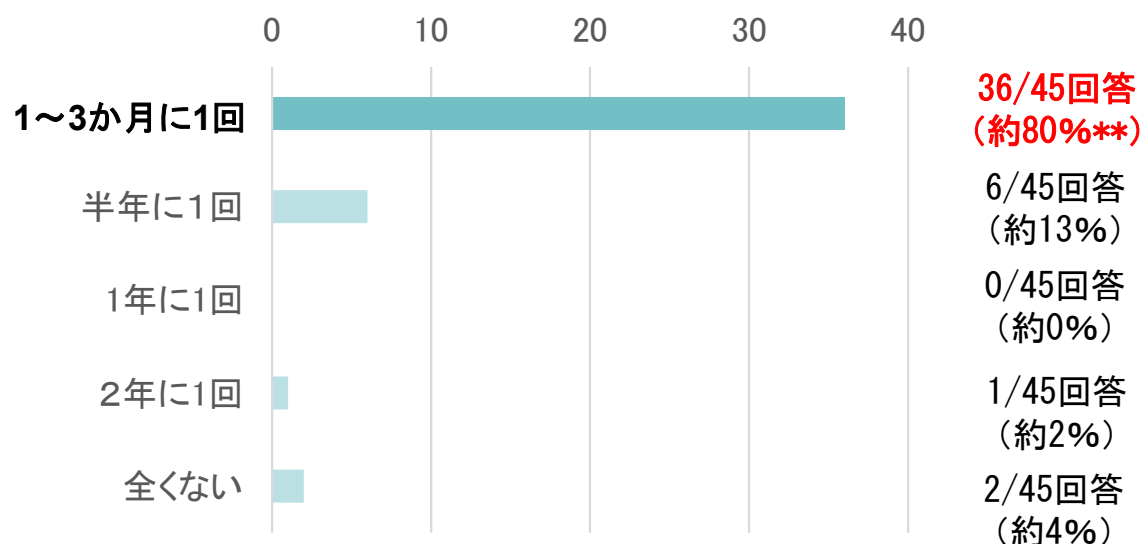
人材育成

連携協力・認識共有

- MSP修了後、外国の同期生とは「1～3か月に1回」の頻度で連絡（プライベートや職務遂行）をとっているとの回答が全体の約80%であった。
- 修了生へのヒアリングの結果、国際会議での再会やSNSやメッセージアプリを通じてつながりを維持しているとの声が複数挙がった。

修了生アンケート結果 (MSP修了後の外国の同期生との連絡頻度(5段階評価*))

回答数 : 47
有効回答数 : 45



*選択肢は「1～3か月に1回」、「半年に1回」、「1年に1回」、「2年に1回」、「全くない」

**パーセンテージは四捨五入しているため、単純に各回答のパーセンテージを合計しても100%にならないことがある。

修了生ヒアリング結果 (つながり維持の具体例)

- ・ 国際会議で再会することがある。
- ・ 帰国後もSNS等で私的・公的な連絡を取っている
- ・ メッセージアプリで今でもよくやりとりをしている。
- ・ また同窓会で会った別の期の卒業生とも連絡先を交換している。各種情報共有はおこなってる。
- ・ 海洋関連のニュースを見た際には、当該事案に同期生が携わっていたかかもしれないと思って連絡をすることもある。

4-1. 人的ネットワークの構築と維持（同期・同窓・教官）

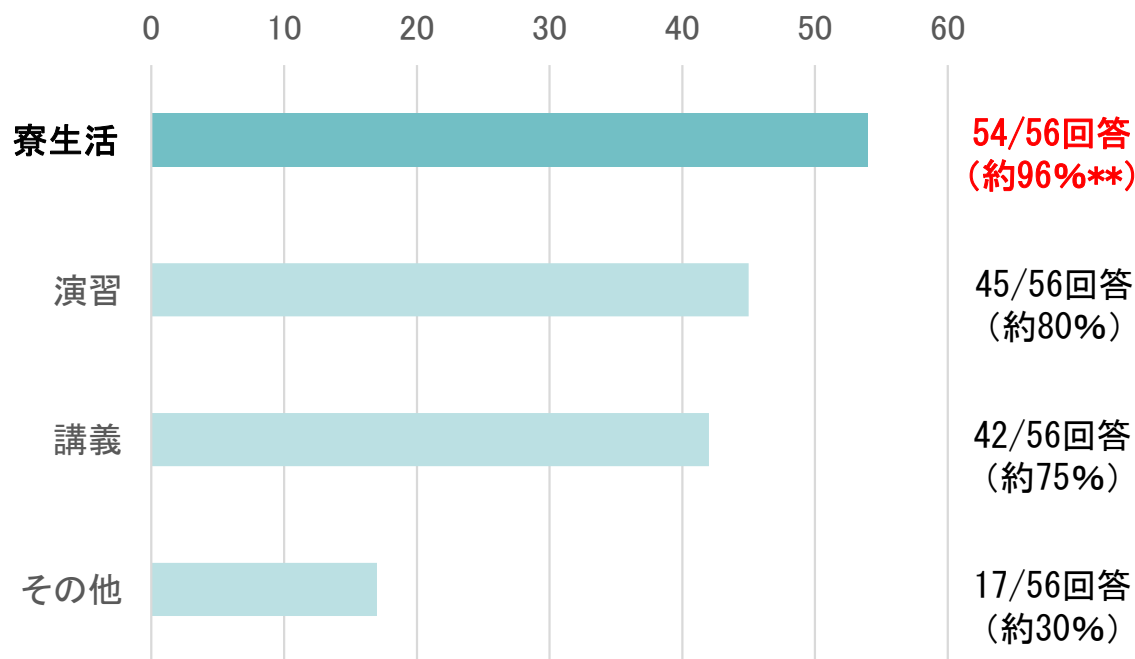
人材育成

連携協力・認識共有

○ 修了生等のアンケートからは、同期生との交流強化に役立ったものとして「**寮生活**」を**挙げる回答が最も多く**、次いで「演習」、「講義」が挙げられた。また、各地の訪問行事や寮生活以外でのプライベートでの交流を挙げる声も聞かれた。

修了生等アンケート結果
(同期生とのつながり強化に役立ったものは何か(複数選択可*))

回答数 : 56
有効回答数 : 56



「その他」に記載の例

- 個人的なことやキャリアについて悩みを共有したこと
- 寮と学校の往復
- 各地の訪問行事
- カリキュラム外の部外行事
- 誕生日祝い、クリスマスパーティ等プライベート(余暇活動)
- JICAや日本人学生企画の訪問行事・旅行。相互の文化交流

等

*選択肢は「1～3か月に1回」、「半年に1回」、「1年に1回」、「2年に1回」、「全くない」
**複数選択可であるため、このパーセンテージは、有効回答に占める当該選択肢の回答者の割合を示す。

4-1. 人的ネットワークの構築と維持（同期・同窓・教官）

人材育成

連携協力・認識共有

- 修了生等へのヒアリングでは、寮生活において食事の時間を共有すること等により、つながりを強化できたとの声があった。
- また、リサーチペーパーに関する相互の意見交換や宿題等でも交流が深まったとの声もあった。

修了生ヒアリング結果 （寮生活のつながり強化の例）

- ・ ご飯を一緒に食べたことで国籍に関係なく仲良くなれ、視野を広げることができた。
- ・ 寮生活では同じ階に住んでいたため顔を合わせる時間が多かった。料理を一緒に作り、食べることも、つながりの強化に役立った。
- ・ 講義でお互いの国同士の見解がぶつかっても、食事の場では、国を代表しているというお互いの立場を理解して打ち解けることができた。

修了生ヒアリング結果 （講義・演習のつながり強化の例）

- ・ リサーチペーパーについてお互いに意見交換をし、交流が深まった。
- ・ グループでの宿題で交流が深まった。
- ・ 課題がでた際に、Excelが苦手な人を助け合ったり、教えあったりした経験はある。
- ・ 毎日自発的に寮でグループスタディを行い、知識とともに連携を深めた。

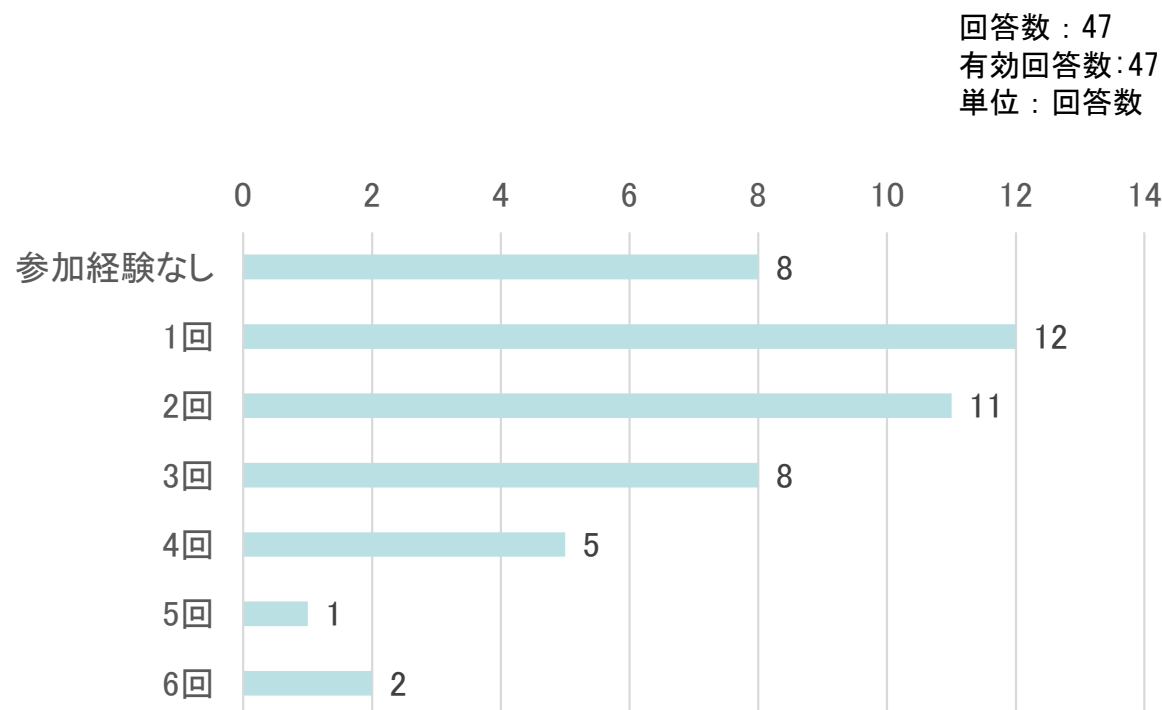
4-1. 人的ネットワークの構築と維持（同期・同窓・教官）

人材育成

連携協力・認識共有

- 同窓プログラムへの参加については、「参加経験なし」もしくは参加1～3回との回答が多い（最大6回に参加した者も存在）。
- 本年度実施した対面での同窓プログラムを評価する声があった。また、同窓プログラムで人的ネットワークを拡大したとの声もあった。

修了生等アンケート結果
(同窓プログラム参加回数(単一選択肢))



修了生等ヒアリング結果
(同窓プログラムへの評価)

- ・ 同窓プログラムを対面で行うのは重要。過去の同窓会はオンラインだったが、直接会うのとは異なった。同窓プログラムで直接会うと、当時の思い出もよみがえる。一緒に時間を過ごすことが大事である。
- ・ 本年の同窓プログラムは対面で実施され、ネットワークの強化につながった。同期にはいない国の修了生との交流に役立っている。
- ・ 同窓プログラムで自国組織から来た他の期の修了生と知り合い、グループチャットでつながっている。

4-1. 人的ネットワークの構築と維持（同期・同窓・教官）

人材育成

連携協力・認識共有

- 同窓プログラムの対面での実施継続や参加者拡大、同窓プログラム以外の知り合う機会の提供等についてを要望する声が複数あった。

修了生ヒアリング結果 (同窓プログラムの改善)

- ・ 同窓プログラムについて対面で継続すべき。
- ・ 同窓プログラムについては、招待状をもっと幅広く出してもよいのではないか。予算について拠出機関で負担する枠を設けることによって、招待人数を増やすべき。
- ・ 他の期の学生とは知り合う機会が少ない。同期生のアソシエーション等が必要ではないか。
- ・ 以前は対面で会うことで関係が深まっていたが、オンラインになってから集中して参加することが難しくなった。
- ・ 対面での会話は集中しやすく、深い議論が可能である。

4-1. 人的ネットワークの構築と維持（同期・同窓・教官）

人材育成

連携協力・認識共有

- 修了生及び受入機関へのヒアリングからは、プライベートな報告や相談、教官からの研究上の支援依頼も含めて、修了後も修了生と教官がやりとりを継続しているとの声が複数挙げられた（なお、職務上の相談についてはP75を参照）。

修了生・受入機関ヒアリング結果 （教官とのやりとり）

- ・ 個人的なお祝いをするような関係を維持している。（修了生）
- ・ プライベートで何人かの教官とのつながりを維持している。（修了生）
- ・ 自身が博士課程に進学する際に教官に相談した。（修了生）
- ・ 教官が自国を来訪する際に、面会しており、自身の近況を報告するとともに、地域の海域問題などについて相談している。（修了生）
- ・ ある国の沿岸警備隊の研究を行っている際にアンケート作成等について支援を依頼した。（教官）

4-2. 修了生の間での連携協力

人材育成

連携協力・認識共有

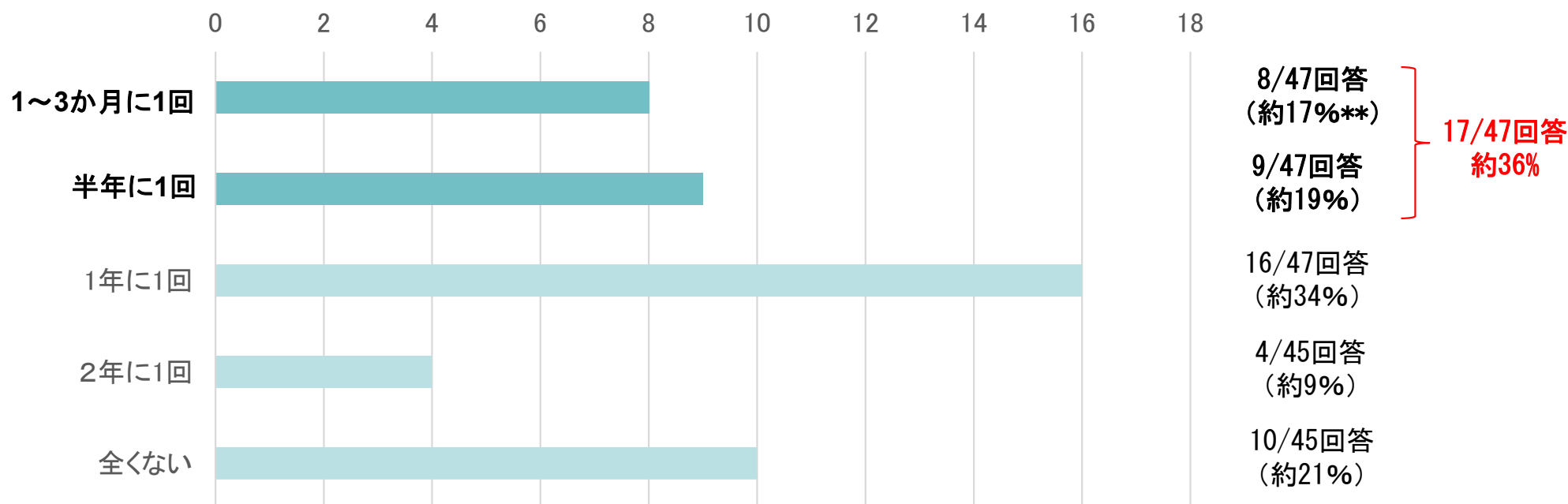
- MSP修了後、他国の同期生と職務遂行をした機会については、アンケート回答者の修了生の30%以上が「1～3か月に1回」もしくは「半年に1回」程度と回答している。

修了生アンケート結果

(国外の同期生と連携して職務遂行(他国との政策協議、国際会議等)や事案対応をする機会がどの程度あったか (5段階評価*))

回答数 : 47

有効回答数 : 47



*選択肢は「1～3か月に1回」、「半年に1回」、「1年に1回」、「2年に1回」、「全くない」

**パーセンテージは四捨五入しているため、単純に各回答のパーセンテージを合計しても100%にならないことがある。

4-2. 修了生の間での連携協力

人材育成

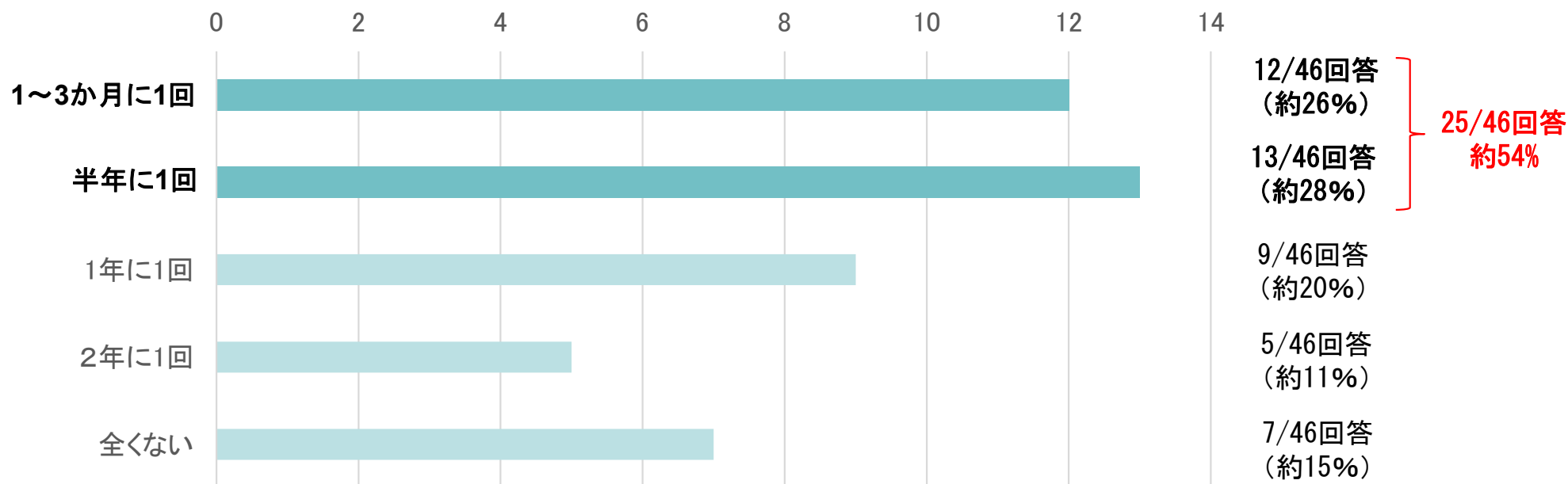
連携協力・認識共有

○ 職務遂行関連で修了生に相談する、もしくは相談される頻度について、アンケート回答者の修了生の50%以上が「1～3か月に1回」、「半年に1回」程度あったと回答している。

修了生アンケート結果

(職務遂行に関連して、MSP修了生に相談することまたは相談されることはどの程度あったか(5段階評価*))

回答数：47
有効回答数：46



*選択肢は「1～3か月に1回」、「半年に1回」、「1年に1回」、「2年に1回」、「全くない」

**パーセンテージは四捨五入しているため、単純に各回答のパーセンテージを合計しても100%にならないことがある。

4-2. 修了生の間での連携協力

人材育成

連携協力・認識共有

○ ヒアリングにおいて、海上保安分野の様々な協力において、（１）日本と参加国、（２）参加国間、（３）参加国内での修了生同士のつながりは、円滑な調整や情報交換等の実現に寄与しているとの声が複数挙がっている。

全関係者ヒアリング結果 （日本と参加国の連携協力の例）

- 母国に帰国後、日本人同期生がカウンターパートになった。重要な課題についても話すのが簡単であった。（修了生）
- MSPの修了生がいて協力案件の実施がスムーズに進むこともある。潤滑油となっている。
- JICAとのネットワークを形成し、自国のJICAプログラムの案件形成につなげた。（修了生）
- 修了生が他国の沿岸警備隊の上層部に話をすぐに通してくれた。（修了生）

全関係者ヒアリング結果 （参加国間の連携協力の例）

- 近隣国の政策動向を調べる必要があり、同期生に問い合わせた。（修了生）
- 迅速かつ効果的なコミュニケーションを行う際には、MSP修了生のコネクションを利用することもある。（修了生）
- 同窓会プログラムで知り合った他国の修了生と連絡先を交換し、何かあれば質問できるようにしているほか、自国の首都の大使館に配置された修了生とも知り合うことができ、今後連携する予定。（修了生）

全関係者ヒアリング結果 （参加国内の連携協力の例）

- 他の期の学生から、標準的な業務の処理方法について相談を受けた。（修了生）
- 自国の同期生とは今でもよく政策について様々な議論をする。また、同窓プログラムで会った自国の他の期の修了生ともグループチャットでつながっており、操船等業務上の様々な相談を相互に行っている。（修了生）

4-2. 修了生の間での連携協力

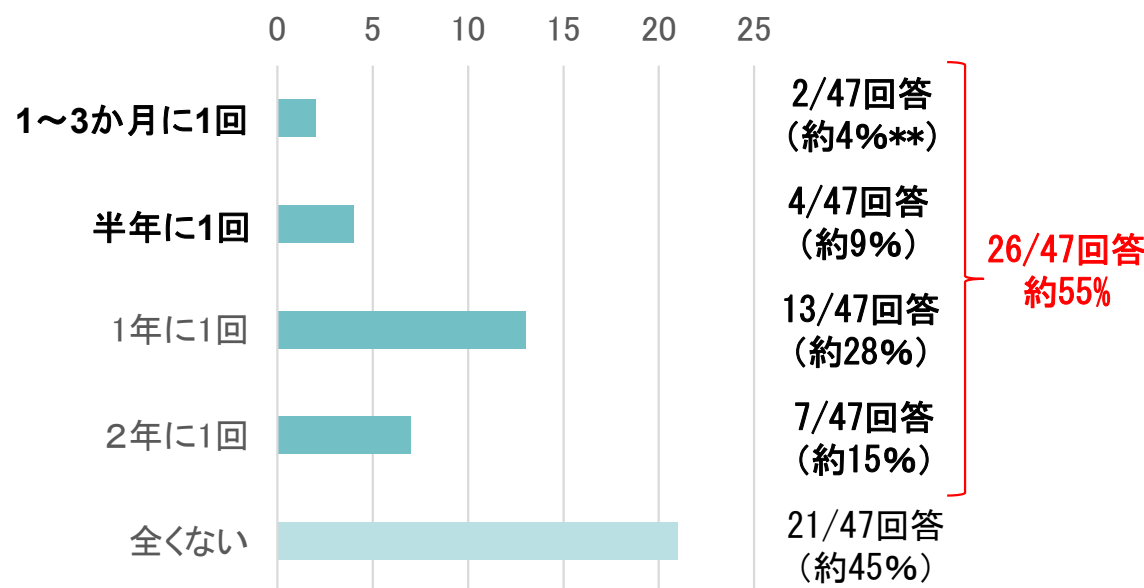
人材育成

連携協力・認識共有

- MSP修了後、職務遂行に関連してMSP教官に相談した経験は、アンケート回答者の修了生の半数以上が、頻度にばらつきはあるものの、「相談した経験あり」と回答している。
- MSP教官とのやりとりとして、ニュース等の意見交換や、教官のシンポジウムへの登壇等職務遂行関連の依頼等があるとの声が複数挙がった。

修了生アンケート結果
(MSP教官に職務遂行関連で相談する機会(5段階評価*))

回答数: 47
有効回答数: 47



全関係者ヒアリング結果
(MSP教官とのプロフェッショナルなやりとりの例)

- SNSで海上保安関連のニュースをシェアし、意見交換を行うことがある。(修了生)
- 職務上分からないことを質問したことがあった。(修了生)
- 自国でホストする海上保安関連のシンポジウムへの登壇を依頼した。(拠出機関)
- ある国から、業績評価にかかるKPI作成について相談を受けた。(教官)
- 自国の上級士官向けの教育課程に教官を招聘した。(拠出機関)

*選択肢は「1～3か月に1回」、「半年に1回」、「1年に1回」、「2年に1回」、「全くない」

**パーセンテージは四捨五入しているため、単純に各回答のパーセンテージを合計しても100%にならないことがある。

4-3. 修了生の海洋ガバナンスに係る理解と認識促進

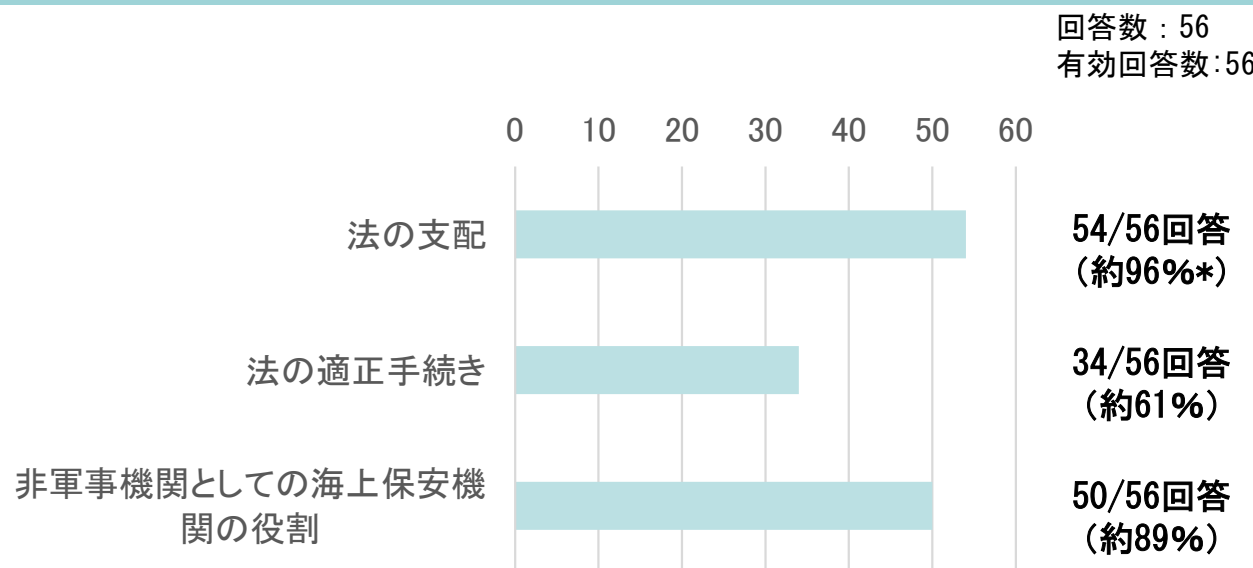
人材育成

連携協力・認識共有

- アンケート回答者の修了生の80%以上が、MSPを通じ、「法の支配」や「非軍事機関としての海上保安機関の役割」について共感したと回答した。
- アンケート回答者の修了生等の60%以上が、「法の適正手続き」について、MSPでの学習の結果として共感したと回答した。
- 受入機関の一部の評価としては、上記について海洋に関する基本的価値観の理解や共有は進んでいるものの、重要性を修了生自身が説明できるかどうかは疑問との声があった。

修了生等アンケート結果

(日本の考える海洋ガバナンスの在り方について共感できた項目(複数選択可*))



*選択肢は「法の支配」、「法の適性手続き」、「非軍事機関としての会場保安機関の役割」
**複数選択可であるため、このパーセンテージは、有効回答に占める当該選択肢の回答者の割合を示す。

受入機関ヒアリング結果

(海洋に関する基本的価値観の共通の理解や共有)

- 海洋に関する基本的価値観の共通の理解や共有は進んでいると感じている。ただし、自国組織内のわかっていない人にどう説明するかまでのレベルは難しい。なぜどうして重要なのかを説明できるようになってほしい。そこにいたっているかという疑問である。

4-4. 基本的価値観を共有した協働

人材育成

連携協力・認識共有

- 修了生へのヒアリングから、海洋に関する基本的価値観への共通の理解や共有に基づくMSP修了生同士の連携が、多国間協力の実現に貢献した事例が存在することが確認できた。

修了生ヒアリング結果 (基本的価値観に係る理解と共有の事例)

- 共通の価値観に基づく、ある多国間協力案件の企画について他の修了生と協働して作業にあたった。お互いに共通認識を持っていたため、スムーズに調整をすることができた。

5-1. 修了生等へのアンケート

修了生へのアンケート項目 (1/2)

No.	大カテゴリー	小カテゴリー	設問	回答形式	選択肢
1	優秀な人材が輩出できているか	MSP全般について	・MSPに対してどのくらい満足しているか、以下から選択してください	5段階評価	満足、やや満足、どちらともいえない、あまり満足していない、満足していない
2			・その理由を記述してください	記述式	-
3			・MSPにおいて、あなたが最も価値があると思うことは何か記述してください	記述式	-
4			・MSPについて、改善すべきことがあれば自由に記述してください	記述式	-
5		MSPのカリキュラムについて	・講義・演習を受講し、自分の能力、知識や考えが深まったか、以下から選択してください	5段階評価	深まった、やや深まった、どちらともいえない、あまり深まらなかった、深まらなかった
6		必要な専門知識・考え方の習得	・講義・演習を受講し、考えが深まった自分の能力・知識を以下から選択してください	選択式（複数選択可）	コミュニケーション能力、論理的思考力、重要政策立案能力、国際理解力、課題解決能力、リーダーシップ、実行力、発信力、傾聴力、状況把握力、マネジメント力、主体性、その他（）
7			・講義・演習を受講し、考えが必ずしも深まらなかった自分の能力・知識を以下から選択してください	選択式（複数選択可）	コミュニケーション能力、論理的思考力、重要政策立案能力、国際理解力、課題解決能力、リーダーシップ、実行力、発信力、傾聴力、状況把握力、マネジメント力、主体性、その他（）
8		リサーチペーパー執筆・共有を通じた持続的な学習効果	・リサーチペーパーの執筆の過程において得たことは何か記述してください	記述式	-
9		修了後のキャリアパス及び業務への貢献	・MSP修了後に就いた全ての役職を列挙してください	記述式	-
10			・MSPに参加したことにより、MSP参加前と比較し、政策の立案(P)・評価(C)・改善(A)にかかる過程への関わり（労働時間）がどのように変化したか、以下から選択してください	5段階評価	半分以下に減った、変わらない、1.5倍に増えた、2倍に増えた、3倍以上に増えた
11			・執筆したリサーチペーパーの内容は、どのような形で拠出機関に共有したか、以下から選択してください	選択式	リサーチペーパーのデータを共有した、発表会を行った、共有していない、その他（）
12		国際コミュニケーション能力向上	・MSP参加前と比較して、MSP参加後に国際会議に出席した際の充実度は高まったか、以下から選択してください	5段階評価	高まった、やや高まった、どちらともいえない、あまり高まらなかった、高まらなかった

5-1. 修了生等へのアンケート

修了生へのアンケート項目 (2/2)

No.	大カテゴリー	小カテゴリー	設問	回答形式	選択肢
13	「連携協力」「認識共有」が図れているか	人的ネットワークの構築と維持（同期・同窓・教官）	・MSPをとおり同期生間のつながりは深まったか、以下から選択してください	5段階評価	深まった、やや深まった、どちらともいえない、あまり深まらなかった、深まらなかった
14			・同期生とのつながり強化に役立ったものは何か、以下から選択してください	選択式（複数選択可）	講義、演習、寮生活、その他（）
15			・MSP修了後の外国の同期生との連絡頻度はどの程度か、以下から選択してください	5段階評価	1～3か月に1回程度、半年に1回程度、1年に1回程度、2年に1回程度、全くない
16		修了生間での連携協力	・同期生と連携して職務遂行（他国との政策協議、国際会議等）や事案対応をする機会がどの程度あったか、以下から選択してください	5段階評価	1～3か月に1回程度、半年に1回程度、1年に1回程度、2年に1回程度、全くない
17			・職務遂行に関連して、MSP修了生に相談することまたは相談されることはどの程度あったか、以下から選択してください	5段階評価	1～3か月に1回程度、半年に1回程度、1年に1回程度、2年に1回程度、全くない
18		人的ネットワークの構築と維持（同期・同窓・教官）	・同窓プログラムへの参加回数を記入してください	選択式	0～#回
18		修了生間での連携協力	・職務遂行に関連して、MSP教官に相談することはあったか、以下から選択してください	5段階評価	1～3か月に1回程度、半年に1回程度、1年に1回程度、2年に1回程度、全くない
20		各国の海洋ガバナンスに係る理解と認識促進	・日本の考える海洋ガバナンスの在り方について共感できた項目を以下から選択してください	選択式（複数選択可）	法の支配、法の適正手続き、非軍事機関としての海上保安機関の役割、その他（）

5-1. 修了生等へのアンケート

研修生（調査実施時）へのアンケート項目

No.	大カテゴリー	小カテゴリー	設問	回答形式	選択肢
1	優秀な人材が輩出できているか	MSP全般について	・MSPに対してどのくらい満足しているか、以下から選択してください	5段階評価	満足、やや満足、どちらともいえない、あまり満足していない、満足していない
2			・その理由を記述してください	記述式	-
3			・MSPにおいて、あなたが最も価値があると思うことは何か記述してください	記述式	-
4			・MSPについて、改善すべきことがあれば自由に記述してください	記述式	-
5		必要な専門知識・考え方の習得	・講義・演習を受講し、自分の能力、知識や考えが深まったか、以下から選択してください	5段階評価	深まった、やや深まった、どちらともいえない、あまり深まらなかった、深まらなかった
6			・講義・演習を受講し、考えが深まった自分の能力・知識を以下から選択してください	選択式（複数選択可）	コミュニケーション能力、論理的思考力、重要政策立案能力、国際理解力、課題解決能力、リーダーシップ、実行力、発信力、傾聴力、状況把握力、マネジメント力、主体性、その他（ ）
7			・講義・演習を受講し、考えが必ずしも深まらなかった自分の能力・知識を以下から選択してください	選択式（複数選択可）	コミュニケーション能力、論理的思考力、重要政策立案能力、国際理解力、課題解決能力、リーダーシップ、実行力、発信力、傾聴力、状況把握力、マネジメント力、主体性、その他（ ）
8		リサーチペーパー執筆・共有を通じた持続的な学習効果	・リサーチペーパーの執筆の過程において得たことは何か記述してください	記述式	-
9	「連携協力」「認識共有」が図れているか	人的ネットワークの構築と維持（同期・同窓・教官）	・MSPをとおり同期生間のつながりは深まったか、以下から選択してください	5段階評価	深まった、やや深まった、どちらともいえない、あまり深まらなかった、深まらなかった
10			・同期生とのつながり強化に役立ったものは何か、以下から選択してください	選択式（複数選択可）	講義、演習、寮生活、その他（ ）
11		各国の海洋ガバナンスに係る理解と認識促進	・日本の考える海洋ガバナンスの在り方について共感できた項目を以下から選択してください	選択式（複数選択可）	法の支配、法の適正手続き、非軍事機関としての海上保安機関の役割、その他（ ）

5-2. 受入機関へのアンケート

受入機関へのアンケート項目

No.	大カテゴリー	設問	回答形式	選択肢
1	MSPの評価できる点	人材育成の観点で、教育プログラムや寮生活等にかかる評価できる点について記載してください	記述式	-
2		同期生同士や研修生とMSP教官とのネットワーク強化の観点で、教育プログラムや寮生活等にかかる評価できる点について記載してください	記述式	-
3		「法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序」という共通の価値観についての認識共有の観点で、教育プログラムにかかる評価できる点について記載してください	記述式	-
4	MSPの課題	人材育成の観点で、教育プログラムや寮生活等にかかる課題（効率性含む）について記載してください	記述式	-
5		同期生同士や研修生とMSP教官とのネットワーク強化の観点で、教育プログラムや寮生活等にかかる課題（効率性含む）について記載してください	記述式	-
6		「法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序」という共通の価値観についての認識共有の観点で、教育プログラムにかかる課題（効率性含む）について記載してください	記述式	-

5-3. 拠出機関へのアンケート

拠出機関へのアンケート項目

No.	大カテゴリー	小カテゴリー	設問	回答形式	選択肢
1	優秀な人材が輩出できているか	MSP全般について	・MSPに対してどのくらい満足しているか、以下から選択してください	5段階評価	満足、やや満足、どちらともいえない、あまり満足していない、満足していない
2			・その理由を記述してください	記述式	-
3		修了後のキャリアパス及び業務への貢献	・修了生の任用にあたって組織として方針を以下から選択してください	選択式（複数選択可）	日本との関連が深い業務、重要政策立案、政策評価、国際連携、組織の改革、方針はない
4		必要な専門知識・考え方の習得	・MSP修了生は、派遣前に比べ能力が向上しているか、以下から選択してください	5段階評価	している、ややしている、どちらともいえない、あまりしていない、していない
5			・それは主にどのような能力か、以下から選択してください	選択式（複数選択可）	コミュニケーション能力、論理的思考力、重要政策立案能力、国際理解力、課題解決能力、リーダーシップ、実行力、発信力、傾聴力、状況把握力、マネジメント力、主体性、その他（）
6			・派遣前と比べて向上していない能力はどれか、以下から選択してください	選択式（複数選択可）	コミュニケーション能力、論理的思考力、重要政策立案能力、国際理解力、課題解決能力、リーダーシップ、実行力、発信力、傾聴力、状況把握力、マネジメント力、主体性、その他（）
7			・MSP修了生が執筆したリサーチペーパーの内容は、どのような形で共有されているか、以下から選択してください	選択式	リサーチペーパーのデータを共有された、発表会を行った、共有されていない、その他（）
8		リサーチペーパー執筆・共有を通じた持続的な学習効果	・MSP修了生が得た知見はどの程度組織に活用されているか、以下から選択してください	5段階評価	活用されている、やや活用されている、どちらともいえない、あまり活用されていない、活用されていない
9		必要な専門知識・考え方の習得	・MSP修了生が得た知見が組織に活用されている場合、特にどの場面か、以下から選択してください	選択式（複数選択可）	政策立案、事案対処、他国との政策協議や国際会議等、その他（）
10		その他	・MSPの志望者を増やすために拠出機関側でどのような取り組みが必要か記述してください	記述式	-
11	「連携協力」「認識共有」が図れているか	人的ネットワークの構築と維持（同期・同窓・教官）	・MSPに職員を参加させたことにより、他国の海上保安機関との連携協力が進んだと思うか、以下から選択してください	5段階評価	思う、やや思う、どちらともいえない、やや思わない、思わない
12		修了生間での連携協力	・MSPに職員を参加させ、ネットワークを構築させたことにより、他国の海上保安機関との連携協力が進んだと思う場合、どの分野で協力が進んだか、以下から選択してください	選択式（複数選択可）	事案対処、他国との政策協議や国際会議等、その他（）

5-4. 修了生等へのヒアリング

- 「評価の視点」を細分化した「評価項目」を踏まえ、各ヒアリング設問を検討した。各設問ごとに重要度を決め、最も高い重要度の設問から優先的に質問を行った。
- アンケートでは能力向上が図られたとの回答が非常に多かったことから、修了後の具体的な役立ちについて特に聴取した。

修了生ヒアリングの項目案

評価の視点	評価項目	設問
優秀な人材育成 が実施できているか	必要な専門知識・考え方の習得	<ul style="list-style-type: none"> ・ MSPを通し様々な専門知識や考え方を習得されたと考えるが、MSPにおいて最も価値があると思うことについて「～」と回答していますが、そう考えた理由をご教示ください。 ・ 「講義・演習を受講し、考えが深まった自分の能力知識」で「～」を選択していますが、キャリアの形成に役立っていますか。どのような点でそう感じますか。
	リサーチペーパー執筆・共有を通じた持続的な学習効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ リサーチペーパーの研究は、どんな点で現在のキャリアに役立っていますか。
	修了後のキャリアパス及び業務への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>MSPでの学びが最も役立った役職又は業務は何か、一つ挙げてください。</u> ・ <u>MSPでの学びが最も役立った案件（事案対処、政策協議、教育訓練等）は何か、エピソードとして一つ挙げてください。</u>
	国際コミュニケーション能力向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際会議に出席した際の充実度について「～」と回答いただいているが、どのような点でそう感じますか。

*上記の項目は基本形であり、各個人のアンケート回答を踏まえて設問の内容は適宜変更する。

5-4. 修了生等へのヒアリング

- 「評価の視点」を細分化した「評価項目」を踏まえ、各ヒアリング設問を検討した。各設問ごとに重要度を決め、最も高い重要度の設問から優先的に質問を行った。
- アンケート上同期生の間での修了後つながりについて多く回答を受けたことから、具体的な連携について特に聴取した。

修了生ヒアリングの項目案

評価の視点	評価項目	設問
「連携協力」「認識共有」が図れているか	人的ネットワークの構築と維持 (同期・同窓・教官)	<ul style="list-style-type: none"> 同期生とのつながり強化に役立ったものは「寮生活」とお答えいただいたが、どのような点でそう感じますか。何かエピソードはありますか。 <u>あなたにとってMSP同期とはどのような存在ですか。</u>
	修了生間での連携協力	<ul style="list-style-type: none"> <u>同期と現在も連携して取り組んでいる/てきたプロジェクトや活動(事案対処、政策協議等)はありますか。連携が役立ったエピソードがあれば教えてください。</u> <u>MSP修了生及び教官へはどのような相談をしたのですか。またはどのような相談を受けたのですか。相談をうけどのような結果につながりましたか。</u> (私的なやりとり、公開情報にかかる意見交換、職務遂行の深いレベルのやりとり、教官からの依頼の4種類で質問)
	各国の海洋ガバナンスに係る理解と認識促進	<ul style="list-style-type: none"> MSP前も「法の支配」、「法の適正な執行」、「非軍事機関としての沿岸警備隊」といったことについては理解していらっしゃっていたと思いますが、MSPのプログラムを修了して、認識が変わった部分はありますか
	基本的価値観理解と共有に基づく協働	<ul style="list-style-type: none"> MSPで学んだ知識や海洋ガバナンスに関する価値観を抛出機関の中で広めるような機会がありましたか。業務の中で活かした事例があれば教えてください。
MSP全体の評価		<ul style="list-style-type: none"> MSPにおける課題について、具体的に教えてください。
		<ul style="list-style-type: none"> 改善に向けてのアイデアについて、具体的に教えてください。

*上記の項目は基本形であり、各個人のアンケート回答を踏まえて設問の内容は適宜変更する。

5-4. 修了生等へのヒアリング

- 「評価の視点」を細分化した「評価項目」を踏まえ、各ヒアリング設問を検討した。各設問ごとに重要度を決め、最も高い重要度の設問から優先的に質問を行った。
- アンケート上能力向上が図られたとの回答が多く、予想される将来のキャリアについても聴取した。

研修生（調査実施時）ヒアリングの項目案

評価の視点	評価項目	設問
優秀な人材育成が実施できているか	必要な専門知識・考え方の習得	<ul style="list-style-type: none"> ・ MSPを通し様々な専門知識や考え方を習得されたと考えるが、MSPにおいて最も価値があると思うことについて「～」と回答していますが、そう考えた理由をご教示ください。 ・ 「講義・演習を受講し、考えが深まった自分の能力知識」で「～」を選択していますが、どのような点でそう感じますか。
	リサーチペーパー執筆・共有を通じた持続的な学習効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ リサーチペーパーの執筆を通じて得た知識やスキル、をどのように将来の業務に活かしたいと考えていますか。
	修了後のキャリアパス及び業務への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>MSP修了後、予定されているキャリアの変化や進展について教えてください。</u> ・ <u>このプログラムの経験が、将来のキャリアにどのように貢献すると考えていますか。</u>
	国際コミュニケーション能力向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ プログラムを通じて養われた国際コミュニケーション能力を活用した具体的な経験を教えてください。

*上記の項目は基本形であり、各個人のアンケート回答を踏まえて設問の内容は適宜変更する。

5-4. 修了生等へのヒアリング

- 「評価の視点」を細分化した「評価項目」を踏まえ、各ヒアリング設問を検討した。各設問ごとに重要度を決め、最も高い重要度の設問から優先的に質問を行った。
- アンケート上同期生の間での修了後つながりについて多く回答を受けたことから、将来可能性のある具体的な連携についても聴取した。

研修生（調査実施時）ヒアリングの項目案

評価の視点	評価項目	設問
「連携協力」 「認識共有」が 図れているか	人的ネットワークの構築と維持 (同期・同窓・教官)	<ul style="list-style-type: none"> 同期生とのつながり強化に役立ったものは「寮生活」とお答えいただいたが、どのような点でそう感じますか。何かエピソードはありますか。
	修了生間での連携協力	<ul style="list-style-type: none"> <u>あなたにとってMSP同期とはどのような存在ですか。</u>
	各国の海洋ガバナンスに係る 理解と認識促進	<ul style="list-style-type: none"> <u>同期と現在も連携して取り組みたいプロジェクトや活動はありますか。</u>
	基本的価値観の理解と共有に基 づく協働	<ul style="list-style-type: none"> MSPを通し、海洋ガバナンスに係る理解や基本的価値観について一番共感していることは何ですか。
MSP全体の評価		<ul style="list-style-type: none"> MSPで学んだことをどのように拠出機関に持ち帰る想定ですか。
		<ul style="list-style-type: none"> MSPにおける課題について、具体的に教えてください。
		<ul style="list-style-type: none"> 改善に向けてのアイデアについて、具体的に教えてください。

*上記の項目は基本形であり、各個人のアンケート回答を踏まえて設問の内容は適宜変更する。

5-5. 受入機関へのヒアリング

- 「評価の視点」を細分化した「評価項目」を踏まえ、各ヒアリング設問を検討した。各設問ごとに重要度を決め、最も高い重要度の設問から優先的に質問を行った。
- 特に講義や演習、リサーチペーパーについて効果や課題を聴取した。

受入機関ヒアリングの項目案（1/4）

評価の視点	評価項目	設問
優秀な人材育成 が実施できているか	必要な専門知識・考え方の習得	・ <u>MSP研修生が専門知識やアカデミックなスキルを習得する上で現状のカリキュラムを含めたプログラムをどう評価していますか。</u>
		・ <u>MSP研修生の「必要な専門知識考え方の習得」に係るエピソードがあれば、教えてください。</u>
	リサーチペーパー執筆・共有を通じた持続的な学習効果	・ <u>MSP研修生が専門知識やアカデミックなスキルを習得する上で現状のカリキュラムを含めたプログラムの課題・改善策を教えてください。</u>
		・ <u>MSP研修生の「リサーチペーパー執筆・共有を通じた持続的な学習効果」をどう評価しますか。</u>
		・ <u>MSP研修生の「リサーチペーパー執筆・共有を通じた持続的な学習効果」に係るエピソードがあれば、教えてください。</u>
		・ MSP研修生の「リサーチペーパー執筆・共有を通じた持続的な学習効果」の改善に向けて、さらにどのような支援が必要だとお考えですか。

*上記の項目は基本形であり、各個人のアンケート回答を踏まえて設問の内容は適宜変更する。

5-5. 受入機関へのヒアリング

- 「評価の視点」を細分化した「評価項目」を踏まえ、各ヒアリング設問を検討した。各設問ごとに重要度を決め、最も高い重要度の設問から優先的に質問を行った。
- 国際的なコミュニケーション能力の向上についても聴取した。

受入機関ヒアリングの項目案 (2/4)

評価の視点	評価項目	設問
優秀な人材育成が実施できているか		<ul style="list-style-type: none"> MSP修了生の「修了後のキャリアパス・実践への貢献」をどう評価しますか。
	修了後のキャリアパス及び業務への貢献	<ul style="list-style-type: none"> MSP修了生の「修了後のキャリアパス・実践への貢献」に係るエピソードがあれば、教えてください。
		<ul style="list-style-type: none"> MSP修了生の「修了後のキャリアパス・実践への貢献」の改善に向けて、さらにどのような支援が必要だとお考えですか。
	国際コミュニケーション能力向上	<ul style="list-style-type: none"> カリキュラムを含めたプログラムは、MSP研修生の相互を理解し、ディスカッションを含めたコミュニケーションをとる力の向上にどの程度寄与していると評価しますか。 MSP研修生の「国際コミュニケーション能力向上」に係るエピソードがあれば、教えてください。 カリキュラムを含めたプログラムは、MSP研修生が相互を理解し、ディスカッションを含めたコミュニケーションをとる力の向上寄与する上で、どのような課題・改善策があると思いますか。

5-6. 受入機関へのヒアリング

- 「評価の視点」を細分化した「評価項目」を踏まえ、各ヒアリング設問を検討した。各設問ごとに重要度を決め、最も高い重要度の設問から優先的に質問を行った。
- アンケート結果を踏まえて、教官と修了生とのネットワークについて、事例を聴取した。

受入機関ヒアリングの項目案 (3/4)

評価の視点	評価項目	設問
「連携協力」 「認識共有」が 図れているか	人的ネットワークの構築と維持 (同期・同窓・教官)	・ <u>MSP研修生・修了生の「人的ネットワークの構築と維持（同期・同窓・教官）」をどう評価しますか。</u>
		・ <u>MSP修了生から何らかの相談を受けたり、交流をしている例があれば教えてください。</u>
	修了生間での連携協力	・ MSP研修生・修了生の「人的ネットワークの構築と維持（同期・同窓・教官）」の改善に向けて、さらにどのような支援が必要だとお考えですか。
		・ MSP研修生・修了生の「同期生の間での連携協力」をどう評価しますか。
		・ MSP研修生・修了生の「同期生の間での連携協力」に係るエピソードがあれば、教えてください。
		・ MSP研修生・修了生の「同期生の間での連携協力」の改善に向けて、さらにどのような支援が必要だとお考えですか。

5-6. 受入機関へのヒアリング

- 「評価の視点」を細分化した「評価項目」を踏まえ、各ヒアリング設問を検討した。各設問ごとに重要度を決め、最も高い重要度の設問から優先的に質問を行った。
- アンケート上「法の支配」や「非軍事組織としての海上保安機関」の重要性について理解したとの修了生からの回答が多く、受入機関の視点からも同様かを聴取した。

受入機関ヒアリングの項目案 (4/4)

評価の視点	評価項目	設問
「連携協力」 「認識共有」 が図れている か	各国の海洋ガバナンスに係る 理解と認識促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ MSP研修生・修了生及び拠出機関における「各国の海洋ガバナンスに係る理解と認識促進」をどう評価しますか。 ・ MSP研修生・修了生及び拠出機関における「各国の海洋ガバナンスに係る理解と認識促進」に係るエピソードがあれば、教えてください。 ・ MSP研修生・修了生及び拠出機関における「各国の海洋ガバナンスに係る理解と認識促進」の改善に向けて、さらにどのような支援が必要だとお考えですか。
	基本的価値観の理解と共有に基 づく協働	<ul style="list-style-type: none"> ・ MSP研修生・修了生及び拠出機関における「基本的価値観に係る理解と共有」をどう評価しますか。 ・ MSP研修生・修了生及び拠出機関における「基本的価値観に係る理解と共有」に係るエピソードがあれば、教えてください。 ・ MSP研修生・修了生及び拠出機関における「基本的価値観に係る理解と共有」の改善に向けて、さらにどのような支援が必要だとお考えですか。
MSP全体の評価		<ul style="list-style-type: none"> ・ 上記以外のMSPにおける課題について、具体的に教えてください。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 上記以外の改善に向けてのアイデアについて、具体的に教えてください。

*上記の項目は基本形であり、各個人のアンケート回答を踏まえて設問の内容は適宜変更する。

5-7. 拠出機関へのヒアリング

- 「評価の視点」を細分化した「評価項目」を踏まえ、各ヒアリング設問を検討した。各設問ごとに重要度を決め、最も高い重要度の設問から優先的に質問を行った。
- アンケートでは能力向上が図られたとの回答が非常に多かったことから、修了後の具体的な役立ちについて特に聴取した。

拠出機関ヒアリングの項目案（1/2）

評価の視点	評価項目	設問
優秀な人材育成 が実施できているか	必要な専門知識・考え方の習得	<ul style="list-style-type: none"> ・ MSP修了者が業務で活用している知識や考え方には、どのようなものがあるとお考えですか。 ・ <u>具体的に、どのような場面（事案対処・政策協議・教育訓練等）でそれらが役立っていると感じていらっしゃいますか。</u>
	リサーチペーパー執筆・共有を通じた持続的な学習効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 組織内でそのリサーチペーパーが教育訓練や政策立案、事案対処等に活用されている事例があれば教えてください。
	修了後のキャリアパス及び業務への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>MSP研修生の募集や修了生の配置について、貴機関ではどのような方針をお持ちですか。</u> ・ <u>MSP研修生の効果的な募集や配置に向けて、今までに取り組まれてきたことや、今後取り組みたいことがあれば教えてください。</u>
	国際コミュニケーション能力向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ MSP修了者は国際協力や海外機関との連携において、MSP修了生はMSPでの経験をどのように活かしていますか。

*上記の項目は基本形であり、各個人のアンケート回答を踏まえて設問の内容は適宜変更する。

5-7. 拠出機関へのヒアリング

- 「評価の視点」を細分化した「評価項目」を踏まえ、各ヒアリング設問を検討した。各設問ごとに重要度を決め、最も高い重要度の設問から優先的に質問を行った。
- アンケート上同期生の間での修了後つながりについて多く回答を受けたことから、具体的な連携について特に聴取した。

拠出機関ヒアリングの項目案 (2/2)

評価の視点	評価項目	設問
「連携協力」 「認識共有」が 図れているか	人的ネットワークの構築と維持 (同期・同窓・教官)	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>MSP修了者が他国の同期や教官と継続的な連携について、どのように評価されていますか。</u> ・ <u>MSP修了者が他国の同期や教官と継続的な連携を行い、効果を上げた事例があれば教えてください。</u>
	修了生間での連携協力	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>MSP修了者同士の連携による事案対処・政策協議等について、どのように評価されていますか。</u> ・ <u>MSP修了者同士の連携による事案対処・政策協議等で効果を上げた事例があれば教えてください。</u>
	各国の海洋ガバナンスに係る理解と認識促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ MSP修了生が、MSPで学んだ知識や海洋ガバナンスに関する価値観を、拠出機関の中で広めるような機会がありましたか。業務の中で活かした事例があれば教えてください。
	基本的価値観の理解と共有に基づく協働	
MSP全体の評価		<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>MSPについて、最も価値があると感じていらっしゃる点は何ですか。また、貴拠出機関が研修生を派遣する他国の研修と比較して、MSPをどのように評価されていますか。</u> ・ <u>MSPにおける課題について、具体的に教えてください。</u> ・ <u>MSPの改善に向けてのアイデアがあれば、具体的に教えてください。</u>

*上記の項目は基本形であり、各個人のアンケート回答を踏まえて設問の内容は適宜変更する。